

副大統領をめぐる政治 —アフリカを中心として—

鈴木 亨 尚

Politics of Vice President: Focusing on Africa

Yukihisa SUZUKI

目次

はじめに

第1節 データと分類

第2節 ナイジェリア

第3節 ザンビア

第4節 マラウイ

第5節 赤道ギニア

第6節 南スーダン

第7節 ブルンジ

第8節 南アフリカ

第9節 セネガル

おわりに

はじめに

近年、サハラ以南アフリカ（以下、「アフリカ」と記述）の民主化は若干後退しているといわれている。フリーダム・ハウスのスコアを用いて、アフリカの民主化が始まったとされる1990年より少し前からの動向をみてみたい。

同スコアは政治的権利と市民的自由の平均であり、これが1～2.5を「自由」、3～5を「部分的に自由」、5.5～7を「自由ではない」としている。これを表1に示した。我々はこの「自由」を民主主義と同義だと考えている。表1に示されていない年のデータも含めて検討すると、2005年頃を転換点として、以降、民主化の後退が続いていることがわかる。

表1 アフリカの民主化

	自由	部分的に自由	自由ではない
1985年	4% (2か国)	28% (13か国)	68% (31か国)
1990年	8% (4か国)	32% (15か国)	60% (28か国)
1995年	19% (9か国)	39% (19か国)	42% (20か国)
2000年	19% (9か国)	50% (24か国)	31% (15か国)
2005年	23% (11か国)	48% (23か国)	29% (14か国)
2010年	19% (9か国)	46% (22か国)	35% (17か国)
2015年	18% (9か国)	41% (20か国)	41% (20か国)

(出所) Freedom House, *Freedom in the World 2016* *Anxious Dictators, Wavering Democracies: Global Freedom Under Pressure*, 2016, pp.20-24 など各年の *Freedom in the World* に基づいて、筆者が作成。

ダイヤモンド (Larry Diamond) は、2つの有力な傾向が支配的な立場をめぐって争うことにより、これは生じており、その1つは権力が集中した大統領を中心とするエスニックな結び付きに基づき、シンボリックで情緒的な紐帯を引き付けるパトロン・クライアント関係であり、他の1つは1990年以降高まった民主主義的な感情・原則・制度である、と述べている。政治制度はこのインフォーマルな制度とフォーマルな制度を含むものとなっている。ダイヤモンドは、2008年の時点で、「ゆっくりと、自由、参加、アカウンタビリティ、透明性という規範を持つ民主主義が、国家と市民社会の双方で、新しく、より活力のある組織の全般的形態になりつつある」と述べているが、

2016年の時点で、我々は、2005年以降、インフォーマルな制度が若干勢力を回復したと考えている⁽¹⁾。

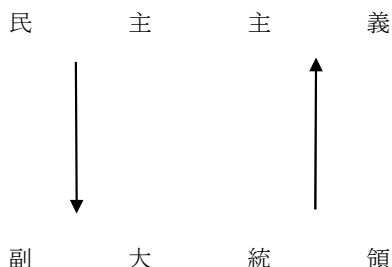
ダイヤモンドは上記のような大統領を「ビッグ・マン (big man)」と呼んでいる。これは、本来、アフリカ社会において、パトロン・クライアント関係に基づいて支配を行う国王などの支配者を表す概念であった。20世紀半ばの独立後、各国はフォーマルには近代国家を戴いたが、インフォーマルには、大統領をビッグ・マンとするパトロン・クライアント関係が構築され、1970～80年代の一党制の時代には、このような関係が特に強固であった。そこに、国内外の圧力により、民主化が生じ、具体的には、一党制から複数政党制に移行した⁽²⁾。表1にあるように、1990年代前半に、アフリカ諸国は民主化した。しかし、これにより、ビッグ・マンが政治の舞台から退場したわけではなかった。多くの場合、一党制の下の大統領は、複数政党制選挙を勝ち抜き、大統領の座を維持した。そのような中には、ベナンのケレク (Mathieu Kérékou) 元大統領のように、民主主義の理念を内面化したと思われる人物も出てきたが、その多くは、引き続きビッグ・マンとして振る舞おうとした⁽³⁾。

複数政党制の導入だけではこのような大統領の権力を十分に抑制できていないとの判断から、アフリカ諸国の多くで、大統領の多選制限が導入された⁽⁴⁾。また、半大統領制が導入されたり、副大統領職が置かれたりする国もあった。ビッグ・マンとしての大統領は、特に、No.2の存在を嫌い、副大統領職の設置を阻止しようとし、設置されている場合には、この実質的権限を小さくしようとした。あるいは、大統領は、この制度を表面上遵守する一方、自分の息子や子飼いの人物を副大統領にするなどインフォーマルなネットワークの維持・拡大にこれを利用する場合もあった。

本稿の分析枠組みは図1のようになる。副大統領という制度は民主主義の一部を構成するが、民主主義全体の改善は副大統領という制度の改善をもたらし、副大統領という制度の改善は民主主義全体の改善をもたらす。一方、

民主主義全体の悪化は副大統領という制度の悪化をもたらし、副大統領という制度の悪化は民主主義全体の悪化をもたらし。

図1 民主主義と副大統領



(出所) 筆者が作成。

本稿は、民主主義との関連で、アフリカにおける副大統領という政治制度をめぐってなされる政治を検討することを目的としている。そのため、第1節ではデータを示し、分類を行う。第2～9節では、近年、副大統領をめぐり政治が、各国の政治において、特に重要な役割を果たしたと思われる8か国をナイジェリア、ザンビア、マラウイ、赤道ギニア、南スーダン、ブルンジ、南アフリカ、セネガルの順で検討する。そして、最後に、議論を整理する。なお、分析の対象は2016年9月末までとする。また、副大統領をめぐり政治を論ずるという特性上、以下の各節では、副大統領を直接論ずるだけでなく、各国政治を包括的に論ずることになる。

注

- (1) Larry Diamond, "The Rule of Law Versus the Big Man," *Journal of Democracy*, Vol19, No.2, April 2008, p.138.
- (2) *Ibid.*, pp.138-149.
- (3) 鈴木亨尚「アフリカにおける民主化のオータナティブー革命としての民主化―」（『国際政治』125号、2000年）61～78頁；鈴木亨尚「大統領の多選制限をめぐり政治―ア

フリカを中心として」(『アジア研究所紀要』第42号、2016年) 85～86頁; Charles Fombad and Mathaniel A. Inegbedion, “Presidential Term Limits and Their Impact on Constitutionalism in Africa,” in Charles Fombad and Christina Murray, eds., *Fostering Constitutionalism in Africa* (Pretoria: Pretoria University Law Press, 2010), p.6. ケレクはクーデタを成功させ、1972年に大統領に就任、複数政党制移行後の1991年の大統領選挙で敗れるが、1996年と2001年の選挙で当選し、2006年まで大統領を務めた。ベナンでは、大統領は三選禁止だったが、2011年の選挙前、憲法を改正して、大統領に留まる可能性を問われ、ケレクは「もしあなたが権力から去らなければ、権力があなたから去るだろう」と答え、その可能性を明確に否定した。

(4) 鈴木亨尚「大統領の多選制限をめぐる政治」、69～126頁。

第1節 データと分類

1. 概説

分析の対象となる国を特定していこう。まず、アフリカには49か国あるが、紛争中のソマリアは対象外とし、48か国となる。次に、この48か国中、憲法上、大統領を置いているのは君主制のレソトとスワジランドを除いた46か国である。さらに、この46か国中、憲法上、副大統領を置いているのは23か国である。ただし、ガボン、憲法上、副大統領を置いているが、2009年に大統領に就任したアリ・ボンゴ (Ali Bongo Ondimba) が副大統領職の廃止を表明、以降、これを置いておらず、しかも、同国は半大統領制であり、必ずしも副大統領職を必要としない。そこで、本稿ではガボンを除いた22か国を分析の中心とする⁽¹⁾。

これら22か国の政治制度は大統領制、半大統領制、議院内閣制、議院大統領制、首相公選制の5つに分類される。大統領制とは「執政府の長が国家元首であり、議会以外がその選出をなし、その存続に関する権限を議会が有しない政治制度」をいう。半大統領制 (semi-presidentialism) とは、エルジー (Robert Elgie) に従い、「国民に選出された固定任期の大統領と、議会に対して連帯して責任を負う首相と内閣が憲法に含まれる政治制度」をいう⁽²⁾。

議院内閣制とは「執政府の長が国家元首ではなく、議会がその選出をなし、議会がその存続に関する権限を有する政治制度」をいう。議院大統領制とは「執政府の長が国家元首であり、その選出と存続の双方ないし一方に議会が関与する権限を有する政治制度」をいう。首相公選制 (elected prime-ministerial government) とは首相ないし大統領と呼ばれる「政府の長が国民によって選出されるが、内閣とともに、議会の多数派の信任に従属する」政治制度をいう⁽³⁾。

アフリカには、大統領制が21か国、うち、副大統領を置くのが14か国、半大統領制が18か国、うち、副大統領を置くのが2か国、議院内閣制が4か国、このうち、大統領を置くのが2か国で、この大統領は名目大統領である⁽⁴⁾。議院大統領制は4か国、うち、副大統領を置くのが3か国、首相公選制はガンビアだけで、副大統領を置いている。半大統領制の副大統領を置く割合が低いのは副大統領制という制度自体が大統領の権限を制約するからである。表2はアフリカ諸国を政治制度と副大統領の存否で分類し、そのグループの民主主義の程度をフリーダム・ハウスのスコア（2015暦年が分析の対象）を用いて示している。副大統領を置く22か国のスコアの平均は4.1、副大統領

表2 政治制度と民主主義

	副大統領を置く国 (平均4.1)	副大統領を置かない国 (平均4.6)
大統領制 (平均4.5)	平均 (4.5)、ブルンジ (6.5)、コモロ (3.5)、赤道ギニア (7)、ガーナ (1.5)、ケニア (4)、リベリア (3.5)、マラウイ (3)、ナイジェリア (4.5)、セーシェル (3)、シエラレオネ (3)、南スーダン (6.5)、スーダン (7)、ウガンダ (5.5)、ザンビア (3.5)、ジンバブエ (5)	平均 (4.8)、ベナン (2)、中央アフリカ (7)、コートジボワール (4)、ジブチ (5.5)、ギニア (5)、ギニア・ビザウ (5)

半大統領制 (平均4.1)	平均(2.8)、ナミビア(2)、タンザニア(3.5)	平均(4.3)、ブルキナファソ(3.5)、カメルーン(6)、カーボ・ヴェルデ(1)、チャド(6.5)、コンゴ共和国(5.5)、コンゴ民主共和国(6)、ガボン(5.5)、マダガスカル(3.5)、マリ(4.5)、モーリタニア(5.5)、モザンビーク(4)、ニジェール(3.5)、ルワンダ(6)、サントメ・プリンシペ(2)、セネガル(2)、トーゴ(4)
議院内閣制 (平均4.3)	平均(1.5)、モーリシャス(1.5)	平均(5.2)、エチオピア(6.5)、レソト(3)、スワジランド(6)
議院大統領制 (平均4.4)	平均(3.5)、アンゴラ(6)、ボツワナ(2.5)、南アフリカ(2)	平均(7)、エリトリア(7)
首相公選制 (平均6.5)	平均(6.5)、ガンビア(6.5)	
その他(平均7)	ソマリア(7)	

(出所) Freedom House, *Freedom in the World 2016 Anxious Dictators, Wavering Democracies: Global Freedom Under Pressure*, 2016, pp.20-24; <http://semipresidentialism.com/?p=1053> (2016年8月14日にダウンロード) などに基づいて、筆者が作成。

を置かない26か国の平均は4.6であり、副大統領という政治制度は民主主義を促進する効果を持つ可能性を示している。なお、5つの政治制度の中で、半大統領制が最も良いデータで、民主主義を促進する効果がある可能性を示している。これについては別稿で検討したい。

次に、副大統領を置く22か国の各々が、憲法上、副大統領を置いた年のフリーダム・ハウスのスコアと2015年のスコアを比較する。これは表3に示した。表3から、第1に、副大統領を置いた第1のピークが1960年代から1970年代初頭であることがわかる。イギリスの植民地であった国々は、当初、議

院内閣制をとっていたが、この時期に大統領制に移行し、これに伴い、副大統領職が設置された。第2に、この第2のピークは直近の10年ほどであることがわかる。1990年代前半を中心とした複数政党制への移行だけでは、民主主義の進展は十分ではなく、その結果として、この動きは生じたのだろう。第3に、副大統領を置いた年のスコアの平均は4.4、2015年のスコアの平均は4.1であり、0.3改善している。しかし、22か国の半数程度は1990年代初頭の民主化以前に副大統領を置いており、改善がみられるのは当然といえる。そこで、さらに、2005年（南スーダンは独立した2011年）から2015年の10年間の変化について、副大統領を置いている22か国と置いていない26か国を比較する。副大統領を置いている22か国の2005年の平均は3.9、2015年の平均は4.1で、0.2悪化している。一方、副大統領を置いていない26か国の2005年の平均は4.3、2015年の平均は4.6で、0.3悪化している⁽⁵⁾。理論上、副大統領職の設置は大統領の権力を抑制し、民主化を促進するはずだが、アフリカの現実はそうになってはいない。

表3 副大統領の民主主義に対する効果

国(副大統領を置いた年)	副大統領を置いた 年のスコア	2015年のスコア	差
リベリア(1847年)	6	3.5	-2.5
ウガンダ(1962年)	7	5.5	-1.5
ナイジェリア(1963年)	5	4.5	-0.5
ケニア(1964年)	4.5	4	-0.5
ザンビア(1964年)	5	3.5	-1.5
タンザニア(1965年)	6	3.5	-2.5
ボツワナ(1966年)	3.5	2.5	-1.0
スーダン(1969年)	6	7	1
ガンビア(1970年)	2	6.5	4.5

シエラネオ (1971年)	4.5	3	-1.5
ガーナ (1979年)	4	1.5	-2.5
ジンバブエ (1987年)	5.5	5	-0.5
モーリシャス (1991年)	1.5	1.5	0
マラウイ (1994年)	2.5	3	0.5
セーシェル (1996年)	3	3	0
南アフリカ (1996年)	1.5	2	0.5
コモロ (2001年)	5	3.5	-1.5
ブルンジ (2005年)	4	6.5	2.5
アンゴラ (2010年)	5.5	6	0.5
赤道ギニア (2011年)	7	7	0
南スーダン (2011年)	5.5	6.5	1.0
ナミビア (2014年)	2	2	0
平均	4.4	4.1	-0.3

(出所) Freedom House, *Freedom in the World 2016 Anxious Dictators, Wavering Democracies: Global Freedom Under Pressure*, 2016, pp.20-24 など各年の *Freedom in the World* などに基づいて、筆者が作成。

(注) *Freedom in the World* の最初の刊行は1973年なので、それ以前に副大統領を置いた国の「副大統領を置いた年のスコア」は1973年版が分析する1972年のものである。「差」のマイナスは改善を、プラスは悪化を示す。

2. 副大統領の権限

アメリカの初代、したがって、世界で初の副大統領アダムズ (John Adams) は副大統領職を「これまでに人類が作り出した、ないしは、想像した最も重要ではない職務」と言った⁽⁶⁾。これは今日のアフリカにおいても同様である。

表 4 副大統領の権限

政治制度	国	副大統領の権限
大統領制 (15か国)	ブルンジ (2人)	「共和国大統領は、その権限の行使において、2人の副大統領に補佐される。第一副大統領は政治行政部門の調整を担う。第二副大統領は経済社会部門の調整を担う」(第122条)
	コモロ (3人)	「…連合副大統領は省庁に対する責務を与えられ得る。…副大統領は彼の出身島のさまざまな省庁の活動を調整し、同島の行政府による決定の合法性を監視する」(第15条)
	赤道ギニア	「共和国副大統領、首相、政府の諸員は、法に対する彼ら各々の個人的責務に影響を与えることなく、彼らの運営に関して、法、共和国大統領、代議院、上院に対し、連帯して責任を負う」(第50条1項)
	ガーナ	「ガーナ副大統領は本憲法ないし大統領により彼に付与された権限を行使する」(第60条1項)
	ケニア	「副大統領は大統領の第一の補佐であり、大統領の権限の行使において、大統領の代理をする」(第147条1項) 「副大統領は本憲法により付与された権限と大統領が付与した大統領のその他の権限を行使する」(第147条2項)
	リベリア	「副大統領は、大統領の権限の行使において、大統領を補佐する。…彼は閣議や政府のその他の会議に出席し、大統領が付与した、ないし、適切だとみなした権限を行使する。…」(第51条)
	マラウイ (2人)	「…両者は大統領を補佐し、本憲法ないし法律、及び、大統領により、第一副大統領ないし第二副大統領に付与された権限を各々行使する」(第79条)
	ナイジェリア	「大統領は、自身の判断で、連邦政府の副大統領や大臣に政府のあらゆる省庁の行政を含む連邦政府のあらゆる業務に関して責務を付与し得る」(第148条1項)

	セーシェル	「セーシェル副大統領は本憲法、法律、あるいは、大統領により副大統領に付与された権限を行使する」(第66A条1項) 「大統領は副大統領に1つ以上の省庁の政治的責務を付与し得る」(第66A条2項)
	シエラレオネ	「シエラレオネ共和国副大統領は、大統領の行政権の行使において、大統領の第一の補佐である」(第54条1項)
	南スーダン	「副大統領は…(d) 大統領により彼ないし彼女に付与されたその他の権能を行使する」(第105条)
	スーダン(2人)	「副大統領は共和国大統領により彼に付与されたその他の権能を有している」(第63条1項 (f)・同条2項 (e))
	ウガンダ	「副大統領は、…大統領、あるいは、本憲法により、彼ないし彼女に付与されたその他の権限を行使する」(第108条3項)
	ザンビア	「副大統領は、(a) 大統領により副大統領に付与された権限を行使する…」(第112条2項)
	ジンバブエ(2人)	「副大統領は、大統領の権限の行使において、彼ないし彼女を補佐し、大統領が彼らに付与した省庁、法律に関する行政を含むその他の権限を行使する」(第99条)
半大統領制 (2か国)	ナミビア	「副大統領は、大統領の意向に従い、尽力する」(第28条2A項(a)) 「副大統領は、大統領に求められた彼ないし彼女の任務の遂行において、大統領の代理をし、これを補佐し、これに助言する…」(第28条2A項(b))
	タンザニア	「副大統領は連合共和国全般の全問題に関して大統領の第一の補佐であり、特に、a. 連合問題の日常的な実施に関する検討を行う上で、大統領を補佐する、b. 大統領により彼に付与された全任務を遂行する…」(第47条1項)
議院内閣制 (1か国)	モーリシャス	「副大統領は…大統領により彼に付与された権限を行使する」(第29条2項)

議院大統領制 (3 か国)	アンゴラ	「副大統領は、大統領の行政権の行使において、共和国大統領の副官である」(第131条1項)
	ボツワナ	「副大統領は、大統領の行政権の行使において、大統領の第一の補佐であり、大統領の指針に基づいて、大統領が付与した(政府のいずれかの省庁の行政を含む)ボツワナ政府の業務に責任を負う」(第49条)
	南アフリカ	「副大統領は、政府の権限の行使において、大統領を補佐する」(第91条5項) 「大統領は副大統領と大臣を任命し、彼らに権限を付与する…」(同条2項)
首相公選制 (1 か国)	ガンビア	「ガンビア副大統領は、大統領の行政権の行使において、大統領の第一の補佐であり、本憲法ないし大統領により彼ないし彼女に付与されたその他の権限を行使する」(第70条1項)

(出所) 各国の憲法などに基づいて、筆者が作成。

副大統領の主要な権限は2つある。第1の、そして、最も重要な権限は大統領の全般的な補佐である。第2の権限は憲法ないし大統領によって付与された特定の分野に関する権限である。この中には、特定の省庁の行政を担い得ることを憲法上明記している場合がある。第1点だけを規定しているのは2か国(シエラレオネ、アンゴラ)、第2点だけを規定しているのは9か国(コモロ、ガーナ、ナイジェリア、セーシェル、南スーダン、スーダン、ウガンダ、ザンビア、モーリシャス)、第1点と第2点をともに規定しているのは10か国(ブルンジ、ケニア、リベリア、マラウイ、ジンバブエ、ナミビア、タンザニア、ボツワナ、南アフリカ、ガンビア)、第1点と第2点ともに規定していないのは1か国(赤道ギニア)である。副大統領の権限はこのように分類されるが、第1点と第2点をともに規定している10か国を含めて、副大統領の行政に関する権限や実際の影響力は一般的に大きくはない。にも拘わらず、それが置かれているのは政治に関する機能を持つからだろう。な

お、副大統領の権限の大きさとこの後検討するランニング・メイト方式など副大統領に関わるその他の制度との間に明確な相関はない。

3. ランニング・メイト方式

ランニング・メイト方式とは「大統領候補、ないし、その所属政党が、立候補の届け出前に、副大統領候補を指名し、副大統領候補の名前が大統領候補の名前と同じ選挙名簿に記載され、一般に、大統領候補の当選が副大統領候補の当選とみなされる政治制度」をいう。

しかし、アフリカで初めて採用されたランニング・メイト方式は上記の定義とは若干異なるものであった。その大統領選挙は、1847年、独立直後のリベリアで行われた。それは当時アメリカで行われていた制度と同様で、有権者は大統領候補の中から1人に1票を投じ、副大統領候補の中から1人に1票を投じるというものであった。その結果、1847年10月、初代大統領にロバーツ（Joseph Jenkins Roberts）、初代副大統領にブランダー（Nathaniel Brander）が当選し、1848年1月、両者は就任した。ロバーツはアフリカ初の大統領であり、ブランダーはアフリカ初の副大統領である。このように、アフリカの大統領制や副大統領職という政治制度は、ラテンアメリカやフランスを経由してではなく、アメリカから直接入ってきている。なお、上記のようなかつてのアメリカやリベリアのような制度は、今日、フィリピンの1987年憲法で採用されている。

上記の定義のようなランニング・メイト方式がアフリカで初めて採用されたのは同じリベリアの1984年憲法である。同第51条は「副大統領は、大統領の権限の行使において、大統領を補佐する。副大統領は大統領と同じ名簿に基づいて選出され、大統領と同じ任期を務める」と規定している。

表5 ランニング・メイト方式と民主主義（2015年）

ランニング・メイト方式を採用している国				ランニング・メイト方式を採用していない国	
国	副大統領の 採用年	ランニング・ メイト方式の 採用年	フリーダム・ ハウスの スコア	国	フリーダム・ ハウスの スコア
コモロ	2001	2001	3.5	ブルンジ	6.5
ガーナ	1979	1992	1.5	赤道ギニア	7
ケニア	1964	2010	4	南スーダン	6.5
リベリア	1847	1984	3.5	スーダン	7
マラウイ	1994	1994	3	ウガンダ	5.5
ナイジェリア	1963	1999	4.5	ナミビア	2
セーシェル	1996	1996	3	モーリシャス	1.5
シエラレオネ	1971	1991	3	アンゴラ	6
ザンビア	1964	2016	3.5	ボツワナ	2.5
ジンバブエ	1987	2013	5	南アフリカ	2
タンザニア	1965	1995	3.5	ガンビア	6.5
平均	—	—	3.5	平均	4.8

（出所）Freedom House, *Freedom in the World 2016* *Anxious Dictators, Wavering Democracies: Global Freedom Under Pressure*, 2016, pp.20-24 などに基づいて、筆者が作成。

表5に示したように、憲法上、副大統領職を置いている22か国のうち、半数の11か国がランニング・メイト方式を採用している。しかも、そのうち、3か国は2010年代の採用であり、現在、1990年代のアフリカの民主化の時代に次いで、ランニング・メイト方式採用がブームとなっている。

副大統領という政治制度は大統領の権力の抑制という観点に基づくものであるが、ランニング・メイト方式は、さらに、国民が副大統領に正当性を付与するという意味を持つものである。特に、大統領の死亡などにより、副大統領が大統領に昇格する場合に、これは重要である。また、同方式は国民融和という観点も持つ。

また、表5に示したように、ランニング・メイト方式を採用する11か国のフリーダム・ハウスのスコアの平均は3.5、採用していない11か国の平均は4.8であり、ランニング・メイト方式と民主主義との親和性は高い。特に、大統領制を採用する15か国において、同方式採用の10か国のスコアの平均は3.5、採用していない5か国の平均は6.5であり、その差はより大きい。

それでは、副大統領職の設置と異なり、ランニング・メイト方式は民主主義を促進するのだろうか。これを検討するために、表6に示したように、同方式採用前後のスコアの変化をみていこう。それによれば、ランニング・メ

表6 ランニング・メイト方式採用前後のフリーダム・ハウスのスコアの変化

国	ランニング・メイト方式 採用の10年前	ランニング・メイト方式の 採用の年	ランニング・メイト方式 採用の10年後	10年前と採用 年の差	採用年と10年 後の差
コモロ	3.5	5	3.5	1.5	-1.5
ガーナ	5.5	5	2.5	-0.5	-2.5
ケニア	5.5	3.5	4	-2	0.5
リベリア	4.5	5.5	6.5	1	1
馬拉ウイ	6.5	2.5	4	-4	1.5
ナイジェリア	5.5	3.5	4.5	-2	1
セーシェル	6	3	3	-3	0
シエラレオネ	5	5.5	4.5	0.5	-1
ジンバブエ	6	5.5	5	-0.5	-0.5
タンザニア	6	5	3.5	-1	-1.5
平均	5.4	4.4	4.1	-1.0	-0.3

(出所) Freedom House, *Freedom in the World 2016 Anxious Dictators, Wavering Democracies: Global Freedom Under Pressure*, 2016, pp.20-24 など各年の *Freedom in the World* などに基づいて、筆者が作成。

(注) ケニアとジンバブエの「ランニング・メイト方式採用の10年後」は最新の2015年のものである。ザンビアは「ランニング・メイト方式の採用の年」と「ランニング・メイト方式採用の10年後」のデータがないので、この分析から外した。「差」のマイナスは改善を、プラスは悪化を示す。

イト方式を採用する国は、全般的に、アフリカの中では民主主義の程度が高い国である。世界全体及びアフリカ全体が民主主義の停滞ないし若干の後退にある中で、そのような国々が同方式を採用することにより、民主化をより一層進めたといえるだろう。したがって、同様の状況にあるその他の国々がランニング・メイト方式を採用することは同様の結果を招く可能性が高いだろう。一方、大統領制を採用し、副大統領職を置くが、ランニング・メイト方式は採用していないブルンジなど5か国が同方式を近い将来採用する可能性は低いと思われる。

ランニング・メイト方式を採用するか否かは副大統領という政治制度の更なる分類の鍵となっている。表7に示したように、ランニング・メイト方式を採用している11か国では国民が副大統領を選出しているので、大統領には副大統領を解任する権限はない。そして、同方式をとる11か国では、大統領が欠けた場合、副大統領が大統領に就任する。一方、大統領が副大統領を任命する制度下では、大統領は、一般的に、副大統領を解任する権限を持つ。また、大統領が欠けた場合、副大統領が大統領に就任するという制度を持つ国と、大統領代行に就任し、大統領選挙が実施されるという制度を持つ国に分かれる。大統領選挙が実施される場合、副大統領は有力な大統領候補となる。

副大統領を置く22か国のうち、5か国では首相も置いている。大統領制の下で、首相を置いている赤道ギニアとウガンダでは、特に、副大統領の行政上の権限は小さい。また、半大統領制の下で、副大統領を置く制度は例外的である。これに関し、ナミビアの1990年憲法（2014年最終改正）第32条3A項は「大統領は、副大統領の任命において、ナミビア国民の民族的特徴のバランスが反映される必要性に対して適宜配慮する」と、タンザニアの1977年憲法（1995年最終改正）第47条3項は「連合共和国の大統領が連合共和国の一方の出身である場合、副大統領は連合の他方の出身者とするという原則に基づいて、副大統領候補は指名される」と規定している。この二者はメイン

表7 副大統領という制度の分類

政治制度	国	選出方法		大統領による解任	大統領が欠けた場合		首相
		ランニング・メイト	大統領による任命		大統領に就任	大統領代行に就任	
大統領制 (15か国)	ブルンジ(2人)		○	○		国民議会議長	
	コモロ(3人)	○			○		
	赤道ギニア		○	○	○		○
	ガーナ	○			○		
	ケニア	○			○		
	リベリア	○			○		
	マラウイ(2人)	○(第一)	○(第二)		○(第一)		
	ナイジェリア	○			○		
	セーシェル	○			○		
	シエラレオネ	○			○		
	南スーダン		○	○		○	
	スーダン(2人)		○			○(第一副大統領を含む大統領評議会)	
	ウガンダ		○	○	○		○
	ザンビア	○			○		
	ジンバブエ(2人)	○			○(第一)		
半大統領制 (2か国)	ナミビア		○	○	○		○
	タンザニア	○			○		○
議院内閣制 (1か国)	モーリシャス		議会による任命	議会による解任		○	○
議院大統領制 (3か国)	アンゴラ		○	○	○		
	ボツワナ		○	○	○		
	南アフリカ		○	○		○	
首相公選制 (1か国)	ガンビア		○	○	○		

(出所) 筆者が作成。

ランド（旧タンガニーカ）とザンジバルである。さらに、議院内閣制をとるモーリシャスは名目大統領の下に副大統領を置くという特殊な制度となっている。

4. 副大統領のその他の政治的機能

副大統領の政治的機能には、上記のランニング・メイト方式における正当性の強化以外に、2つあり、いくつかの国で発現している。第1に、大統領の後継者の補充という機能である。南アフリカ、ナイジェリア、ザンビア、マラウイでは、実際、現職の副大統領や大統領代行が大統領に就任している。また、赤道ギニアでは大統領の息子が副大統領に就任し、セネガルでは同様の試みが失敗している。第2に、国民融和という機能である。これはナイジェリア、ザンビア、ブルンジ、南スーダンのような多民族国家でみられるもので、このうち、ブルンジと南スーダンでは大規模な紛争の後に、明確な意図に基づいて、これが制度化された。

注

- (1) 以下、ガボン「副大統領を置かない国」に含めて議論する。コートジボワールでは、2016年7月23日、国民議会で憲法改正案が可決され、同年10月30日、憲法改正に関する国民投票が予定されている。この中には副大統領職の設置が含まれている。<http://news.trust.org/item/20160722195102-q1q8j> 2016年8月23日にダウンロード。
- (2) http://semipresidentialism.com/?page_id=2 2016年8月14日にダウンロード。
- (3) Matthew Søbberg Shugart, "Semi-Presidential System: Dual Executive and Mixed Authority Patterns," *French Politics*, Vol.3, 2005, p.326.
- (4) <http://semipresidentialism.com/?p=1053> 2016年8月14日にダウンロード。
- (5) <http://freedomhouse.org/report-types/freedom-world> 2016年8月16日にダウンロード。
- (6) <http://whitehouse.gov/1600/presidents/johnadams> 2015年11月3日にダウンロード。

第2節 ナイジェリア

アフリカで、副大統領という制度が最初に注目されたのはナイジェリアだったと我々は考えている。植民地時代に、イギリスが南北をほぼ分離し、異なる取り扱いをしたため、独立以後のナイジェリアは南北間の対立を抱え続けていた。これはキリスト教徒とイスラム教徒の対立とも認識された。そこで、1999年憲法制定時に、大統領の南北輪番制が検討されたが、採用はされなかった。一方、当時の与党「人民民主党（Peoples Democratic Party, PDP、以下、「PDP」と記述）」は党綱領に「我が党は我が国の権力分有の基本原則として地政学的バランス化の促進を図る」という目標を示し、その戦略として、「与党としてのPDPは政府と我が党のあらゆるレベルの政治権力の分有のためにゾーン化と輪番制という原則を採用する」と定めている。ゾーンとは南北という区分と36州という区分の間にある6つの行政区分（南東部、南南部、南西部、北東部、北央部、北西部）をさす。これ以降、ゾーンに関してはともかく、南北の輪番制は野党を含む暗黙の了解となった⁽¹⁾。

ナイジェリアの1999年憲法は南北間の対立を前提として多様な工夫が図られている。第133条及び第134条は、大統領候補が当選する条件の1つとして、「彼は連邦のすべての州の少なくとも3分の2及び連邦の首都アブジャの各々の選挙で投票の4分の1を下回らない」と定めている。第135条2項は、大統領の任期が4年であること、第137条1項は「これに先立ついずれかの2度の選挙で大統領に選出された者は大統領選挙への立候補資格を有しない」と、連続か否かを問わず、三選禁止を規定している。また、同第9条2項は「この憲法の第8条に関わる法案を除いて、この憲法の改正のための議会の法案は、その提案が当該議院の総議員の3分の2の多数の投票によって支持され、すべての州の総議員の3分の2による全州議会議員総会の決議により承認されなければ、議会のいずれの院においても可決され得ない」と規定している。第141条は「連邦に副大統領を置く。この章のこの部のこれに先立つ条項に関連するいかなる選挙においても、大統領選挙の候補者は、

同じ政党から別の人物を副大統領候補として指名しなければ、立候補の届け出が有効になされたとはみなされず、彼を指名した候補者が大統領に選出されれば、その候補者は副大統領に選出されたとみなされる」と規定している。大統領は副大統領を解任できず、第143条により、一定の条件に基づいて、議会が両者の各々を解任し得る。第144条1項は、「大統領または副大統領は以下の場合に職務を停止する。a.閣議の全構成員の3分の2の多数による決議により、大統領または副大統領は同職の権限を行使できないと宣言される。b.本条4項に基づいて設置された医療調査団による必要とされる医学的検査の後、同団から上下両院議長への書面の提出により、宣言は確定される」と述べ、2項以降で、その詳細を規定している。また、第146条1項は、「死亡、辞任、弾劾、永続的な無能力、あるいは、この憲法の第143条に従ったその他の理由での大統領の解任により、大統領が欠けた場合、副大統領が大統領を務める」と、同3項は、「死亡、辞任、弾劾、永続的な無能力、あるいは、この憲法の第143条ないし第144条に従った解任、本条1項に従った大統領職への就任、その他の理由により、副大統領が欠けた場合、大統領は新たな副大統領を指名し、議会の両院の承認を得て、これを任命する」と規定している。第148条1項は、「大統領は、自身の判断で、連邦政府の副大統領や大臣に政府のあらゆる省庁の行政を含む連邦政府のあらゆる業務に関して、責務を付与し得る」と規定している。

ナイジェリアで、2期を満了した大統領は1999～2007年を任期とする南部のキリスト教徒オバサンジョ（Olusegun Obasanjo）だけである。オバサンジョは1976年のクーデタ後に大統領を務めた軍人であり、1979年に同国を民政に復帰させた⁽²⁾。2003年の大統領選挙時、南北輪番制が問題となった。北部のPDP 党員は、党綱領を根拠に、北部出身者が大統領候補でなければならないと主張した。これに対し、オバサンジョは、南北輪番制は憲法上の規定ではなく、党綱領の規定も現職大統領の再選まで否定するものではないと主張した。これは妥当な判断だと我々は考えている⁽³⁾。

2 期目途中の2005年に、オバサンジョは政治改革会議を組織した。そのメンバーの大半は政府による任命であった。そこで、大統領の三選を認める新憲法案が配布された。政府は否定したが、憲法改正の困難さ・容易さを把握する目的で、政府が配布したと疑われた。その後、政府は議会に「1999年憲法改正に関する共同委員会」を設置すべきと発議した。同委員会は憲法第137条1項を改正し、多選制限規定を削除すべきと勧告した⁽⁴⁾。

有力な政治家の多くは憲法改正に反対した。この中には、2015年の大統領選挙で当選したブハリ（Muhammadu Buhari）元最高軍事評議会議長（在勤期間1983～85年）、ババンギダ（Ibrahim Babangida）元大統領（同1985～93年）、現職の副大統領アブバカル（Atiku Abubakar、同1999～2007年）が含まれていた。この三者はいずれも北部出身のイスラム教徒である。ナイジェリアでは、激しい民族対立への対処として、大統領を南部と北部の出身者のローテーションとするだけでなく、大統領と副大統領を南部と北部の組み合わせにすることも暗黙の了解としていた。オバサンジョは南部出身であり、この下で副大統領を務めていたアブバカルは、自身が2007年の大統領選挙における PDP の候補者だと考えていた。アブバカルは、2006年4月7日、新聞『パンチ（Punch）』で、上下両院議員及び国民に対し、法案に反対するよう求めた。アブバカルを含めた北部出身者は、大統領の三選がオバサンジョの権力を継続するだけでなく、デリケートな地政学的均衡をゆがめ、その結果、北部の大統領輩出を不可能にすると考えた⁽⁵⁾。

2006年4月11日、大統領の三選規定を含む憲法改正法案が上院に提出された。改正案は116の項目に及んだ。直近の議会選挙は2003年に行われており、大統領の所属政党である PDP は、上院で69.7%、代議院で61.9%の議席を獲得した。法案に対する賛成派・反対派からの各議員に対する激しい働きかけの末、同年5月16日、上院で、法案全体が否決された。また、同日のより早い時点で、代議院は大統領の任期に関する条項を否決した⁽⁶⁾。

憲法改正に失敗したオバサンジョは北部カツィーナ州知事でイスラム教徒

のヤラドゥア（Umaru Musa Yar'Adua）を後継者に指名し、ヤラドゥアは2006年12月のPDPの党大会で正式に党の大統領候補に指名された。オバサンジョが政治的実績に乏しいヤラドゥアを後継者に指名したのはヤラドゥアを傀儡にし、実権を手放さないためと考えられた。2007年4月の大統領選挙で、ヤラドゥアは69.0%（24,638,063票）を獲得し、当選した。ブハリ（全ナイジェリア人民党 [All Nigeria People's Party, ANPP]）は18.66%（6,605,299票）で2位、アブバカル（行動会議 [Action Congress, AC]）は7.45%（2,637,848票）で3位となった⁽⁷⁾。ナイジェリアの事例は、南北間の地域対立や個人的利害に大きく影響されているが、これらを含めて、政治社会が活発であり、これが制度の破壊を阻止したことを示している。同年5月、ヤラドゥアが大統領に就任、副大統領には南部出身のキリスト教徒ジョナサン（Goodluck Ebele Jonathan）バイエルサ州知事が就任した。

表8 2011年の大統領選挙の結果

地域	有権者登録数	投票率	有効投票数	ブハリの得票 (得票率)	ジョナサンの得票 (得票率)
北西部	19,803,689	54.5%	10,800,075	6,453,437(59.8%)	3,395,724(31.4%)
北中部	11,627,490	47.7%	5,547,150	1,744,575(31.4%)	3,376,570(60.9%)
北東部	10,749,059	54.2%	5,826,645	3,624,919(62.2%)	1,832,622(31.5%)
南西部	14,296,163	32.3%	4,613,712	321,609(7.0%)	2,786,417(60.4%)
南南部	9,474,427	67.0%	6,351,116	49,978(0.8%)	6,118,608(96.3%)
南東部	7,577,212	66.9%	5,072,321	20,335(0.4%)	4,985,246(98.3%)
北部	42,180,238	52.6%	22,173,870	11,822,931(53.3%)	8,604,916(38.8%)
南部	31,347,802	52.0%	16,290,593	391,922(2.4%)	13,890,271(85.3%)
全国	73,528,040	52.3%	38,464,463	12,214,853(31.8%)	22,495,187(58.5%)

（出所）<http://nigerianmuse.com/20110419040622zg/sections/general-articles/details-of-2011-presidential-election-results-in-nigeria>（2016年2月29日ダウンロード）に基づいて筆者が作成。

（注）データ上の制約により、投票率は投票総数ではなく、有効投票数を有権者登録数で割ったものである。

2009年11月、ヤラドゥアはサウジアラビア訪問中に重病を発症、同地で入院し、治療を続けた。これを受けて、2010年2月、上下両院はジョナサン副大統領の大統領代行就任を求める決議を採択し、ジョナサンは大統領代行に就任した。その後、ヤラドゥアは帰国したが、公の場に姿を見せないまま、同年5月5日死亡、同月6日、憲法第146条の規定に基づき、ジョナサンが大統領に就任した。ジョナサンは名前のおり幸運な人物だといわれている。1999年にバイエルサ州副知事に就任したジョナサンは、当時の州知事がロンドンでのマナー・ロンダリングの容疑で逮捕されたことを受けて、2005年12月に同州知事に就任した。そして、PDP の大統領候補となったヤラドゥアの下で、同党の副大統領候補となった。そして、2007年5月、副大統領に就任、2010年2月、大統領代行に就任、同年5月、大統領に就任した。2011年4月の大統領選挙ではジョナサン（PDP）が当選、2位はブハリ（進歩変革会議 [Congress for Progressive Change, CPC]）だった。アフリカでは、現職大統領が選挙で敗れることはほとんどないので、ジョナサンの当選は順当なところである。進歩変革会議の副大統領候補は南西部オゲン州出身の牧師バカレ（Tunde Bakare）だった。ジョナサンの立候補に対しても、北部のPDP 党員は2003年選挙時と同様に北部出身者が立候補すべきと主張し、ジョナサンはこれを退けた。その結果、1999年からの15年間のうち、13年間は南部出身者が大統領を務めることになった。ブハリは PDP の候補者が南部出身だった2003年と2011年の選挙では北部票を集め、30%台となった。2010年、

表9 1999年以降の大統領と副大統領（カッコ内は出身ゾーン）

時期	1999～2003	2003～07	2007～10	2010～11	2011～15	2015～
大統領	オバサンジョ（南西部）	オバサンジョ（南西部）	ヤラドゥア（北西部）	ジョナサン（南南部）	ジョナサン（南南部）	ブハリ（北西部）
副大統領	アブカバル（北東部）	アブカバル（北東部）	ジョナサン（南南部）	サンボ（北西部）	サンボ（北西部）	オシンバジョ（南西部）

（出所）筆者が作成。

ジョナサンの大統領就任と同時に、サンボ（Namadi Sambo）カドナ州知事（イスラム教徒）が副大統領に就任、2011年4月、ジョナサンの下、副大統領候補になり、同年5月、副大統領に就任した⁽⁸⁾。

2015年3月28～29日に行われた大統領選挙（投票率43.7%）で、プハリ（全進歩会議 [All Progressive Congress, APC]）が54.0%（15,424,921票）を獲得し、当選した。先に示したように、憲法第137条1項は大統領選挙で2度当選したものの立候補を禁止しているので、ジョナサンには立候補資格があり、実際、PDP から立候補した。ジョナサンの得票率は45.0%（12,853,162票）だった。野党側は、PDP に対抗するため、進歩変革会議、全ナイジェリア人民党、行動会議を合併し、全進歩会議を結成した。一方、PDP では、ジョナサンを支持する主流派とこれを批判する反主流派の対立が強まり、ババンギダとアブカバルは PDP を離党し、全進歩会議に入党、オバサンジョは選挙直前の2015年2月にプハリ支持を表明した⁽⁹⁾。同時に上下両院の選挙も行われ、代議院（定数360）では、全進歩会議が225議席、PDP 125議席、上院（定数109）では、全進歩会議が60議席、PDP 49議席となった。これらにより、政党間の政権交代が初めて実現した⁽¹⁰⁾。

表10 2015年の大統領選挙の結果

地域	有権者 登録数	投票総数	投票率	有効投票数	プハリの得票 (得票率)	ジョナサンの得票 (得票率)
北西部	17,570,066	8,747,921	49.7%	8,505,577	7,115,199(83.6%)	1,339,709(15.8%)
北央部	10,507,028	4,286,850	40.8%	4,159,083	2,411,013(58.0%)	1,715,818(41.3%)
北東部	8,933,630	3,783,920	42.4%	3,672,348	2,848,678(77.6%)	796,588(21.7%)
南西部	13,484,620	4,539,447	33.7%	4,362,572	2,433,193(55.8%)	1,821,416(41.8%)
南南部	9,413,630	5,258,597	55.9%	5,168,330	418,590(8.1%)	4,714,725(91.2%)
南東部	7,513,031	2,815,348	37.5%	2,719,654	198,248(7.0%)	2,464,906(87.6%)
北部	37,010,724	16,818,691	45.4%	16,337,008	12,378,890(75.8%)	3,852,115(23.6%)
南部	30,411,281	12,613,392	41.8%	12,250,556	3,050,031(24.2%)	9,001,047(71.4%)
全国	67,422,005	29,432,083	43.7%	28,587,564	15,424,921(54.0%)	12,853,162(45.0%)

（出所）Independent National Electoral Commission, *2015 Presidential Election March 28, 2015 Summary of Results* に基づいて筆者が作成。

アフリカで現職大統領が選挙で敗れるのはまれである。これが起きたのは上記のようにブハリが前回よりも強くなったこと以上にジョナサンが弱くなったからである。これとの関連で、一般に、ジョナサンによるボコ・ハラム対策の失敗とブハリのこの分野での成功への期待がブハリの当選の最大の要因とされているが、これは第2の要因と考えるべきだろう。最大の要因は、ジョナサン政権が経済政策に失敗しながら、汚職にまみれていると国民が認識したことにある。具体的には、ナイジェリアは、産油国でありながら、石油製品が不足し、そのため、停電が日常的に起こり、富裕層が発電機を装備するまでになっていた。前回と比較しながら、2015年の選挙の特徴をみていこう。第1に、有権者登録数が約600万人、有効投票数が約1,000万人、ジョナサンの得票が約960万票減少している。第2に、これと関連するが、特に、南東部で約240万、南南部で約120万の有効投票の減少が生じ、ジョナサンは南東部で約250万票、南南部で約140万票減らしている。ジョナサンは、経済政策の失敗により、地盤である両ゾーンの住民の多くから見限られてしまったと思われる。その結果、ジョナサンは南東部で票を半減させ、南南部で4分の3に減らした。これがジョナサンの最大の敗因である。第3に、南西部の住民の一部は、棄権ではなく、ジョナサンからブハリへの投票の変更を選択した。南西部は、6つのゾーンのうち唯一、有効投票が大きくは減少していない。一方、ブハリの得票は約310万票増加し、ジョナサンの得票は約100万票減少した。南西部は、南部だが、イスラム教徒が過半数を占めるゾーンでもあり、これが南東部・南南部の住民との投票行動の差異をもたらしたと考えられる。また、南西部出身のキリスト教徒オシンバジョ（Yemi Osinbajo）元ラゴス州司法大臣兼検事総長が副大統領候補であるということもこのような行動を導く上で重要であったと思われる⁽¹¹⁾。

第4に、北部でも、北部全体で約580万票、北西部が約230万票、北東部が約220万票、北中部が約140万票の有効投票の減少が生じた。この最大の要因はボコ・ハラムのテロであると考えられる。そもそも、選挙は同年2月14日

に予定されていたが、ボコ・ハラムのテロによる治安の悪化などの理由で、3月28日に延期された。延期はジョナサンの大統領としての資質をそれまでも増して疑わせるものとなった。2014年12月のアフロパロメーターの調査では投票先としてジョナサン39%、ブハリ38%とわずか1%ではあるが、ジョナサンがリードしていたのである。延期後の2月17日、ボコ・ハラムは選挙の妨害を宣言した。北部のうち、北東部のボルノ州で約70万票、同バウチ州で約60万票、北西部のカドナ州で約90万票、同カノ州で約50万票の有効投票が減少した。北東部ではブハリもジョナサンも票を減らしているのも、ボコ・ハラムの影響が大きいと思われる。一方、北央部で、ジョナサンの票の減少幅は有効投票の減少幅を超え、ブハリの票は増えているので、前回ジョナサンに投票した人の一部はブハリに投票を換えたり、棄権したりしたと思われる。北央部は、北部だが、少数民族を中心とし、その東部ではイスラム教徒が半数を割る。また、彼らは北部最大のエスニック集団であるハウサ人に対して一定の反感を抱いている。このような複雑なアイデンティティの下、彼らはアイデンティティに基づいた支持・投票をするのではなく、争点投票をしている可能性がある。前回の選挙では、ナイジェー州を除くすべての州（5州）と首都アブジャで、ジョナサンが1位だったのに対し、2015年の選挙では、コギ州とナサラワ州を除くすべての州（4州）と首都アブジャで、ブハリが1位となった。これはジョナサンの経済政策に対する批判とブハリのボコ・ハラム対策への期待に基づいていると思われる。これらの結果、前回の選挙で、憲法の求める「3分の2以上の州と首都アブジャでの4分の1以上の得票率」を満たしたのはジョナサンだけであったが、2015年の選挙ではブハリとジョナサンがこの基準を満たした。ブハリの基準突破は、ここまで検討したように、南西部と北央部の結果に依存している。同年5月、ブハリは大統領に就任した⁽¹²⁾。

今後の予測を若干しておこう。第1に、ブハリは、大統領を2期8年務めることを希望しているだろうが、74歳（2016年9月末現在）と高齢であ

表11 4分の1以上の得票率の州（当選基準は24以上の州とアブジャ）

候補 年	2011年	2015年
ジョナサン	32州（北部15州、南部17州）、 アブジャ	25州（北部8州、南部17州）、 アブジャ
ブハリ	16州（北部16州、南部0州）、 アブジャ	26州（北部19州、南部7州）、 アブジャ

（出所）筆者が作成。州は全国で36、北部が19、南部が17。

り、1期目ないし再選された場合の2期目の途中で、職務不能などにより、副大統領が大統領代行、大統領に就任する可能性がある。これはヤラドゥアとジョナサンに生じた状況と同じであり、再び、南部出身の人物が大統領を長く務める可能性がある。第2に、北部の方が南部よりも人口が多いので、各党は北部出身者を大統領候補にすることを好むかもしれない。ナイジェリアにおいて、人口は政治的にナイーブな問題であり、2006年の国勢調査が最新である。これによれば、全人口は約1.4億人であり、北部は約7,500万人（約53.5%）、南部が約6,500万人（約46.5%）で、約1,000万人（約7%）の差がある⁽¹³⁾。一般的に、イスラム教徒の人口増加率はキリスト教徒のそれよりも高く、北部により多い貧困者のそれは富裕者のそれより高いので、この格差は現在拡大している可能性が高いと思われる。第3に、2019年の大統領選挙及びそれ以降の選挙でも、これまで同様、南北輪番制をめぐる問題が生じるとと思われる。全進歩会議が南北輪番制を受け入れるならば、ブハリの後任の大統領候補は南部出身者ということになり、その最有力候補はオシンバジョ（ないし、その後に就任する副大統領）となる。先にPDP以外の政党も南北輪番制を受け入れたと論じた。しかし、現職の大統領が南部出身者だった2003年からの4度の大統領選挙で、主要野党が、南北輪番制を考慮することなく、北部出身者を大統領候補にただけだったのかもしれない。今後の検討を要するであろう。PDPの北部の党員は、4度続けて南部出身者が大統領

候補になっていることに強い不満を持ち、これが2015年選挙前の有力党員の離党の要因の1つになった。PDPの綱領は、「与党としてのPDP」が輪番制を採用すると述べているので、2019年の選挙で、野党としてのPDPにはこれは適用されないとか、あるいは、2015年の選挙で、自党の候補者は南部出身のジョナサンだったので、2019年の選挙では北部出身者が候補になるべきだとの主張が出るかもしれない。第4に、短中期的には、このような問題が生じるかもしれないが、中長期的には、ナイジェリアの大統領選挙に関する制度は国民融和を促進する可能性がある。なぜならば、各政党は、南北いずれを拠点とし、いずれの出身者を大統領候補としようとも、他方から副大統領候補を出すことが合理的であり、この勢力の力を借りないことには当選できないからである。

注

- (1) 島田周平「ボコハラムの過激化の軌跡」(『アフリカレポート』No.52、2014年) 52頁; Peoples Democratic Party, *The Manifesto of the Peoples Democratic Party*; 玉井隆「2015年ナイジェリア選挙—政権交代の背景とブハリ次期大統領の課題—」(『アフリカレポート』No.53、2015年) 25～26頁。
- (2) Charles Fombad and Mathaniel A. Inegbedion, *op. cit.*, p.11.
- (3) 島田周平「ボコハラムの過激化の軌跡」、52頁。
- (4) Charles Fombad and Mathaniel A. Inegbedion, *op. cit.* pp.9-10.
- (5) *Ibid.*, pp.9-11.
- (6) *Ibid.*, pp.9-10; Peter M. Lewis, "Rules and Rents in Nigeria's National Assembly," in Joel D. Barkan, ed., *Legislative Power in Emerging African Democracies* (Boulder: Lynne Rienner Publishers, 2009), pp.177-204; <http://africanelections.tripod.com/ng.html> 2015年5月2日にダウンロード。
- (7) <http://africanelections.tripod.com/ng.html> 2015年5月2日にダウンロード。
- (8) 島田周平「ボコハラムの過激化の軌跡」、53頁; <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/nigeria/data.html>; <http://africanelections.tripod.com/ng.html>; <http://nigerianmuse.com/20110419040622zg/sections/general-articles/details-of-2011-presidential-election-results-in-nigeria> すべて2016年2月29日ダウンロード。

- (9) ただし、オバサンジョの行動を南西部におけるブハリの勝利の大きな要因と考えてはならない。2014年12月のアフロバロメーター調査で、南西部の投票先はブハリ46%、ジョナサン19%となっていた。オバサンジョが勝ち馬に乗ったと考えるべきだろう。*Afrobarometer, Nigeria Haeds for Closest Election on Record (Dispatch No.11)*, 27 January 2015, p.15.
- (10) 玉井隆「2015年ナイジェリア選挙」、25～28頁;Independent National Electoral Commission, *2015 Presidential Election March 28, 2015 Summary of Results*; http://inecnigeria.org/?page_id=31; <http://africanelections.tripod.com/ng.html>; http://asahi.com/articles/AHA21_52NSH2LUHB1012.html すべて2016年3月3日にダウンロード。
- (11) 同上; *Ibid.*
- (12) 同上; *Ibid.*
- (13) <http://population.gov.ng> 2016年2月24日にダウンロード。

第3節 ザンビア

ザンビアでは現職大統領が2度死亡しており、この局面で、副大統領職及びこれをめぐる制度の重要性が強く認識されることになった。ただし、1度目の事例は別稿で検討済みなので、概略を説明するに留めたい。1度目の事例では、2008年8月、ムワナワサ（Levy Mwanawasa, MMD [(Movement for Multiparty Democracy)]) が病死し、同年10月の大統領選挙で、バンダ（Rupiah Banda, MMD）大統領代行が当選した。これは、大統領が死亡した場合、副大統領が大統領代行を務め、大統領の残りの任期に関し、大統領選挙を行うという制度において、副大統領を務めているということが所属政党で候補者に指名され、大統領選挙で大統領に当選する可能性が高いことを示す事例となっている⁽¹⁾。

2014～15年に2度目の事例が生じ、2016年に大統領や副大統領に関する制度変更を含む憲法改正がなされた。これらを検討する前に、改正前の大統領や副大統領に関する憲法の規定をみていこう。まず、大統領に関してである。1991年憲法（2009年最終改正）第35条1項は「…大統領の任期はすべて5年とする」と、同2項は「この憲法ないしその他のあらゆる法律に含

まれる対立する規定に拘わらず、大統領として二選された者は大統領選挙への立候補資格を有しない」と規定している。これは、通常の一選制限と異なり、過去に遡及すると解釈された。また、同第34条3項(b)は「彼の両親が共に出生あるいは血統によりザンビア国民であること」と規定している。これは、第35条2項とともに、1996年の改正で規定されたものである。これにより、両親がマラウイ人で、大統領に六選されていたカウンダ(Kenneth D. Kaunda, UNIP [United National Independence Party])前大統領(当時)は大統領選挙への立候補資格を失い、UNIPは1996年の大統領選挙・国民議会選挙をボイコットした⁽²⁾。

次いで、大統領が欠けた場合に関し、第38条1項は「大統領の死亡ないし辞任、あるいは、第36条、第37条、第88条に基づく彼の職務停止を理由として、大統領が欠けた場合、欠けた日から90日以内に、第34条に従って、大統領選挙が実施される」、同2項は「大統領が欠けた場合、第34条に従って大統領に選出された者が就任するまで、副大統領が 대통령의権限を行使する。副大統領も欠けている場合、あるいは、副大統領が、心身の故障で、副大統領の権限を行使できない場合、内閣によって選出された内閣の一員が、同様に、大統領の権限を行使する」、同3項は「2項に基づいて大統領の権限を行使する副大統領、あるいは、場合に応じて、内閣の一員は国民議会を解散できず、内閣の助言なしには、大統領によってなされたいかなる任命も取り消せない」と規定している。

さらに、副大統領に関し、第45条1項は「共和国副大統領職を置く」、同条2項は「副大統領は、大統領により、国民議会議員の中から任命される」、同条3項は「この憲法の規定に従い、副大統領は、何れかの大統領就任により、同職を辞任しなければならない」、同条4条は「この憲法ないしその他の法律により規定された副大統領の権限に加え、副大統領は大統領によって彼に付与された権限を行使する」と規定している。なお、第64条(a)は、国民議会議員選挙への立候補資格のうち、国籍に関し、「彼はザンビア国民

である」と規定している。すなわち、国民議会議員から任命される副大統領は、大統領と異なり、「彼の両親が共に出生あるいは血統によりザンビア国民であること」を要件としていない。

次いで、2度目の事例である。2011年の大統領選挙で、サタ（Michael Sata, PF [Patriotic Front]）が42.24%を獲得し、35.63%を獲得したバンダなどを退け、当選した。そのサタは、2014年10月28日、療養先のロンドンで病死し、同日、スコット（Guy Scott）副大統領が大統領代行に就任した。第1の事例で検討したように、大統領が死亡した場合、一般的に、副大統領は後継の大統領の有力候補者の1人になる。しかし、白人で、移民の家系であるスコットはザンビア国民ではあるが、「彼の両親が共に出生あるいは血統によりザンビア国民であること」という大統領選挙への立候補資格を有していない。これがその後の混乱の原因である。サタは1937年生まれで、就任時72歳ないし73歳（誕生日を公表していなかった）だったので、当初から、後継者が話題となっていた。同年8月28日、重大な病にあると報じられていたサタはカビンバ（Wynter Kabimba）を司法大臣から解任し、合わせて、PF 委員長として、カビンバを幹事長から解任した。そして、サタは後任の司法大臣と PF 幹事長にルング（Edger C.Lungu）国防大臣を任命した。これはルングが後継者だと国民に知らせようとしたものと思われる。さらに、同年10月24日の建国50周年を待たず、同月19日、治療のため、ロンドンに向け出国するサタは大統領代理にルングを任命した。サタの希望は、遅くとも死亡時には、国民に理解されたと思われる⁽³⁾。

2014年夏頃、サタの権力基盤は大きく2つに分かれていた。1つは、自身が所属する民族で、北東部4州（コッパーベルト州、北部州、ルアブラ州、ムチンガ州）を中心に居住するベンバ人、特に、自らの親族である。このグループには、サタのおじであるチクワンダ（alexander Chikwanda）財務大臣、甥であるムワンバ（Godfrey Bwalya Mwamba）前国防大臣、娘婿のシチンガ（Robert Sichinga）商工大臣、甥のサンパ（Miles Sampa）商工副大

臣、息子のムレンガ・サタ (Mulenga Sata) ルサカ (首都) 市長、親族ではないルングやムウィラ (Davies Mwila) 前国防副大臣などが含まれ、ルングがこのベンバ・グループの大統領候補だと考えられていた。他の1つは、「カルテル (Cartel)」と呼ばれる、マタニ (Rajan Mahtani) ファイナンスバンク社長、ムメンベ (Fred M'menbe) ポスト社長、スコット、カビンバを中心とする非ベンバ人のグループである。彼らはサタに資金や情報を提供してきたと思われる。このグループの大統領候補はカビンバだと考えられていた。この後、両グループ間で、PF の大統領候補をめざす激しい争いが展開されたが、同年11月30日、PF 党大会で、ルングが党委員長と大統領候補に選出された⁽⁴⁾。

2014年12月17～21日、大統領選挙への立候補の届け出があり、ルング、ヒチレマ UPND (United Party for National Development) 委員長、ムンバ (Nevers Mumba) MMD 委員長 (2003～04年にムワナワサ大統領の下で副大統領) など11人が立候補した。MMD でも、候補者選出をめぐる対立が生じ、バンダ元大統領はルング支持を表明した。2015年1月20日、選挙は実施され、ルングが48.84% (807,925票)、ヒチレマが47.16% (780,168票) を獲得し、わずか1.7% (27,757票) 差でルングが当選した。この選挙の特徴は以下4点である。第1に、投票率が32.36%と低かった。これは補欠選挙であったこと、激しい降雨がみられたことによる。第2に、2006年、08年、11年の選挙が、基本的に、3党からの3人の候補者の争いだったのに対し、2015年の選挙はルングとヒチレマという2人の候補者の争いとなった。前回、バンダに投票した人の2割程度がルングを支持し、8割程度がヒチレマを支持したようである。第3に、ルングはPF が従来から強かった北東部4州とルサカ州と、バンダの支持を得たことにより、MMD が強かった東部州と北西部州で大半の票を獲得した。一方、南部州が地盤のヒチレマは、西部州と中央州で得票率を大幅に増やし、東部州とコッパーベルト州で20%台の票を獲得した。第4に、ルングが苦戦した理由は上記の党内の混乱に加え、経済の不調

があったと思われる。銅価格の低下により、ザンビアの経済成長率は2010年の10%台から2013・14年の6%台に低下していた⁽⁵⁾。

第2の事例についてまとめておこう。スコットは副大統領でありながら、大統領選挙への立候補資格を有しないという特殊な立場にあった。それは、見方を変えれば、副大統領の機能の1つである調整を担いやすいということになる。しかし、スコットは、PF党内で対立する2派の1つであるカルテルの中心として、ベンバ・グループと対立、ルングの大統領選挙への立候補を阻止し、ベンバ・グループのサンパを自派で担ごうとしたが失敗した。そして、この過程で、国政、党内政治を大きく混乱させることになった。その結果、2014年12月、カビンバはPFを離党し、「虹の党（Rainbow Party）」を設立、2015年7月、ムワンバはPFを離党し、UPNDに入党、2016年1月、サンパはPFを離党し、DF（Democratic Front）を設立、PFの勢力は若干衰えることになった。

ルングは2015年1月25日大統領に就任、2月12日にすべての閣僚を任命し終えた。副大統領にはウィナ（Inonge Wina）が任命され、チクワンダが財務大臣に留任、ムウィラが内務大臣となった。また、ムレンガ・サタが大統領府副大臣に任命された。さらに、同年10月6日、ウィナは副大統領に加えて、国家計画大臣を兼務することになった⁽⁶⁾。

2015年から2016年にかけて、憲法改正のプロセスが進行した。憲法改正に関し、1991年憲法第79条2項b号は「本条3項に従い、この憲法ないし1991年ザンビア憲法法の改正のための法案は、少なくとも国民議会の総議員の3分の2によって第二読会と第三読会で賛成されなければ、成立しない」と規定している。さらに、同条3項は「この憲法の第3章ないし本条の改正のための法案は、国民議会における法案の第一読会の前に、大統領選挙及び議会選挙を目的として有権者として登録された者の50%以上による、改正するかどうかの国民投票に付されなければ、成立しない」と規定している。これは、第3章（基本的人権及び個人の自由の保護）改正による人権侵害及び憲法改

正要件の緩和の先行実施による権力乱用を防止するために、手続きをより厳格にし、さらに、国民投票の最低投票率の設定をも行ったものである。

2015年11月25日、国民議会は、2つの「ザンビア憲法（改正）法案（Constitution of Zambia（Amendment） Act）」の第二読会で、法案の1つを賛成106、反対36、棄権4で、他の1つを賛成109、反対35、棄権2で、与党のPFだけでなく、野党のMMDなどの賛成も得て、3分の2の多数で可決した。さらに、同年12月11日、同法案の第三読会で、法案の1つを賛成111、反対37で、他の1つを賛成110、反対38で、3分の2の多数で可決した。2016年1月5日、ルングがこれらに署名した⁽⁷⁾。人権等に関しては、総選挙が実施される同年8月11日に国民投票を行い、同意の可否を問うことになっている。大統領に関する規定からみていこう。大統領選挙への立候補資格に関し、1991年憲法（2009年最終改正）第34条3項は、「彼はザンビア国民である」（a号）、「彼の両親が共に出生あるいは血統によりザンビア国民であること」（b号）と規定していたが、2016年憲法第100条1項（a）は、同人が「出生あるいは血統によりザンビア国民であること」と規定している。先に示したように、1991年憲法の規定は、1996年の改正で規定されたものである。これにより、カウンダは大統領への立候補資格を失った。改正を主導したのはチルバ（Frederick Chiluba）大統領であった⁽⁸⁾。人の移動が比較的頻繁なアフリカ諸国において、親の国籍までも立候補の要件とするのはそもそも無理があったと思われる。2015年選挙においても、ムレンガ・サタの母親が生まれながらのザンビア国民ではないとの噂が流布された。このような当人の属性に直接関わらない要件が取り除かれたのは適切だと思われる。

第47条1項は「大統領選挙は、相対多数選挙制度の下、直接選挙で実施される。この際、勝者は、第101条に従って、有効投票の50%以上を獲得しなければならない」と、第101条2項は「選挙管理官は、選挙中、有効投票の50%以上を獲得した大統領候補を当選者と宣言する」と規定している。また、同条3項は「もし、最初の投票で、誰も有効投票の50%以上を獲得しなけれ

ば、第2回投票が最初の投票から37日以内に実際される。この際、(a) 大統領選挙に立候補した大統領候補のうち、最初の投票で、最も多くの有効投票を獲得した大統領候補と2番目に多くこれを獲得した候補、あるいは、(b) 最初の投票で、同数の最も多くの有効投票を獲得した候補のみが候補となる」と規定している。さらに、同条8項は「第二回投票で、有効投票の相対多数を獲得した大統領候補が大統領と宣言される」と規定している。すなわち、二回投票制が採用された。第10条1項により、大統領の任期は5年、同条3項により、三選禁止である。

副大統領に関しては、第110条1項は「共和国副大統領を置く。彼は、大統領選挙で、大統領候補のランニング・メイトとなる」と、同条3項は「副大統領の選出は大統領の選出と同時に行われる。すなわち、大統領候補への投票は副大統領候補への投票でもある。もし、大統領候補が選出されれば、そのランニング・メイトが選出されたとみなされる」と規定している。すなわち、ランニング・メイト方式が採用された。第111条1項は「副大統領の任期は5年である」と、同条3項は「副大統領を2期務めた者はランニング・メイトに選出され得ない」と規定している。また、同条4項は、「副大統領は、死亡、辞任、第81条、第107条、第108条による職務停止、大統領就任により、欠員となる。この場合、同条5項により、大統領は別の者を副大統領に任命し、国民議会の3分の2の多数による決議で、国民議会による承認を得なければならない」と規定している。さらに、第106条5項(a)は「第81条が適用される場合を除いて、大統領が欠けた場合、副大統領が直ちに大統領に就任する」と規定している。なお、同条6項より、残りの期間が3年以上の場合に、これは1期にカウントされる。第111条6項により、副大統領の残りの期間も同様である。

副大統領の権限に関し、第112条2項は「副大統領は、(a) 大統領により副大統領に付与された権限を行使する、(b) 本憲法が規定する期間、大統領の権限を行使する、(c) 第106条5項の規定により、大統領に就任する」と

規定している。

2016年8月11日、2016年改正憲法に基づいて、大統領選挙と国民議会選挙及び憲法改正に関する国民投票が行われた。大統領選挙では、今回も、ルングとヒチレマが有力候補であった。PFの副大統領候補はウィナ副大統領（西部州）、UPNDの副大統領候補はムワンバである。PFはウィナが現職の副大統領であるところから、地理的考慮はほとんどされていない。一方、UPNDは南部州を中心とした国の南西部を地盤とした政党であるが、これまで弱かった北部州を中心とする北西部を地盤とするPF内の対立から離脱し、入党したムワンバを副大統領候補にすることにより北東部での票の獲得を期待した。さらに、スコット、サンバもヒチレマを支持した。

同年8月15日、ザンビア選挙管理委員会がルングの当選を宣言した⁽⁹⁾。2015年の選挙と比較しながら、これをみていこう。まず、表12は有権者数、

表12 2015年・2016年大統領選挙の有権者数・投票総数・投票率

	2015年大統領選挙			2016年大統領選挙		
	有権者数	投票総数	投票率	有権者数	投票総数	投票率
中央州	483,788	128,420	26.54%	642,127	329,691	51.34%
コッパーベルト州	845,439	280,777	33.21%	1,034,548	553,804	53.53%
東部州	600,098	136,106	22.68%	775,889	393,699	50.74%
ルアブラ州	408,790	98,382	24.07%	510,467	258,306	50.60%
ルサカ州	796,686	293,201	36.80%	1,119,318	634,554	56.69%
ムチンガ州	269,139	71,447	26.55%	349,231	196,302	56.21%
北部州	434,478	122,744	28.25%	557,225	298,751	53.61%
北西部州	315,588	120,508	38.19%	400,575	245,476	61.28%
南部州	617,461	302,341	48.97%	810,077	585,343	72.26%
西部州	394,617	117,736	29.84%	498,915	285,579	57.24%
全国	5,166,084	1,671,662	32.36%	6,698,372	3,781,505	56.45%

（出所）http://elections.org.zm/results/2015_presidential_election; http://elections.org.zm/general_election_2016.php 2016年8月28日にダウンロード。

投票総数、投票率を示している。ここからわかるのは、まず、北東部5州（コッパーベルト州、東部州、ルアプラ州、ムチンガ州、北部州）の有権者（約323万人）は国全体の約48%を占めることである。そこから、政党は北東部を地盤とし、大統領候補を北東部出身者とし、副大統領候補を南西部出身者とするを好むと思われる。一方、ヒチレマの地盤である南部州、西部州、北西部州の人々は、投票率を高めることにより、この弱点を補おうとしているようである⁽¹⁰⁾。

次に、表13を用いながら、選挙結果を検討していく。憲法改正により、2016年選挙の当選要件は相対1位だけでなく、有効投票の50%が加わった。ルングはこれをぎりぎりで満たした。各州の票の割合は、ヒチレマが南西部3州で圧倒的、ルングがコッパーベルト州を除く北東部の州で圧倒的であっ

表13 2015年・2016年大統領選挙の結果（割合）

	2015年大統領選挙		2016年大統領選挙	
	ルング	ヒチレマ	ルング	ヒチレマ
中央州	42.09%	53.06%	43.13%	59.37%
コッパーベルト州	72.58%	23.97%	63.59%	34.91%
東部州	65.79%	25.21%	78.88%	16.43%
ルアプラ州	83.56%	10.79%	81.91%	14.30%
ルサカ州	61.65%	35.88%	60.21%	38.80%
ムチンガ州	81.11%	10.53%	83.34%	13.47%
北部州	77.51%	17.52%	74.91%	21.80%
北西部州	11.14%	85.81%	12.01%	86.77%
南部州	6.99%	90.86%	7.46%	91.75%
西部州	15.70%	80.52%	16.65%	81.60%
全国	48.84%	47.16%	50.35%	47.63%

（出所）http://elections.org.zm/results/2015_presidential_election; http://elections.org.zm/general_election_2016.php 2016年8月28日にダウンロード。

た。2015年選挙と比較して、ヒチレマは中央州、コッパーベルト州、ルアブラ州、ムチンガ州、北部州で3～11%程度票を増やしているが、この多くは、ムワンバを副大統領候補とした効果だと思われる。

表14では、結果を実数でみている。2015年の選挙は補欠選挙だったので投票率が低く、2016年の選挙では、ルングもヒチレマも100万票程度増えている。また、今回の選挙では、大票田であり、浮動票も比較的多いルサカ州やコッパーベルト州が当落に大きな役割を果たしたが、この傾向は今後一層強まりそうである。

国民議会選挙は、PF が80議席、UPND が58議席、その他の政党が4議席、無所属が14議席を獲得し、PF が過半数を制した。また、憲法改正の国民投票は「ザンビア憲法の第3部に含まれる人権規定を強化し、同第79条を改め

表14 2015年・2016年大統領選挙の結果（実数）

	2015年大統領選挙		2016年大統領選挙	
	ルング	ヒチレマ	ルング	ヒチレマ
中央州	53,462	68,074	138,517	177,854
コッパーベルト州	201,852	66,666	345,275	189,562
東部州	88,408	33,882	299,249	62,321
ルアブラ州	81,289	10,493	205,770	35,929
ルサカ州	178,977	104,178	375,760	242,172
ムチンガ州	57,291	7,440	159,345	25,761
北部州	94,169	21,287	218,938	63,719
北西部州	13,275	102,292	28,859	208,414
南部州	20,937	272,182	42,909	527,893
西部州	18,265	93,674	46,255	226,722
全国	807,925	780,168	1,860,877	1,760,347

（出所）http://elections.org.zm/results/2015_presidential_election; http://elections.org.zm/general_election_2016.php 2016年8月28日にダウンロード。

る憲法改正にあなたは賛成しますか」と問い、「賛成」ないし「反対」に投票するよう求めた。承認の要件は、投票率が50%を超え、賛成が有効投票の50%を超えることであった。同年8月19日、ザンビア選挙管理委員会は、賛成は71.08%となったものの、投票率が44.44%で、人権などに係る憲法改正案は承認されなかったと発表した⁽¹¹⁾。

2016年8月19日、UPNDは、有効投票の50%を超える票を獲得していないことを理由として、憲法裁判所にルングの当選無効の申し立てを提起したが、同年9月5日、憲法裁判所はこれを退けた。これにより、同月13日、ルングは大統領に、ウィナは副大統領に就任した⁽¹²⁾。

注

- (1) 鈴木亨尚「ザンビアにおける民主主義と選挙—サタ現大統領に注目して—」（『アジア研究所紀要』2014年）1～42頁。
- (2) 遠藤貢「『民主化』から民主化へ?—「民主化」後ザンビアの政治過程と政治実践をめぐって—」（『アジア経済』第46巻第11・12号、2005年）18～19頁。
- (3) この時期の *Times of Zambia*, *Zambia Daily Mail*, *The Post* などザンビア国内の主要新聞の報道。
- (4) 同上; 山地秀樹「サタ大統領逝去から大統領補欠選挙までの内政」在ザンビア日本大使館、2016年2月16日; 鈴木亨尚「ザンビアにおける民主主義と選挙」、41～42頁。
- (5) http://elections.org.zm/results/2015_presidential_election; <http://zambiawatchdog.com/lungu-faction-says-they-have-fired-guy-scott-as-pf-veep> 2016年5月5日にダウンロード。
- (6) <http://agritech-expo.com/lungunc>; <http://lusakatimes.com/2015/10/06/president-lungu-appoints-new-ministers-for-newly-created-ministers> ともに2016年5月6日にダウンロード。
- (7) <http://parliament.go.zm/node/4827>; <http://lusakatimes.com/2015/11/25/constitution-bills-go-through>; <http://daily-mail.co.zm/?p=50926>; <http://tiozambia.com/15723-2> すべて2016年9月19日にダウンロード。
- (8) Government of Zambia, *Constitution of Zambia (Amendment) Act*, 5th January, 2016, p.40; 遠藤貢「『民主化』から民主化へ?」、18～19頁; 鈴木亨尚「大統領の多選制限をめぐる政治」、92頁。

- (9) <http://ecz-news.com/news/edgar-chagwa-lungu-is-president-of-zambia> 2016年8月26日にダウンロード。
- (10) 2011年総選挙までに関しては、以下を参照。鈴木亨尚「ザンビアにおける民主主義と選挙」、1～42頁；鈴木亨尚「MMD 政権期のザンビアにおける政治—MMD の凋落とPFの台頭—」（『実践女子大学人間社会学部紀要』第10集、2014年）123～137頁。
- (11) http://elections.org.zm/results/2016_national_assembly_elections; http://elections.org.zm/results/2016_referendum とともに2016年8月28日にダウンロード。
- (12) <http://dailymail.co.uk/wires/afp/article-3749415/Zambia-opposition-challenges-Lungu-s-win-court.html>; <http://janes.com/article/63463/constitutional-court-s-rejection-of-election-petition-paves-way-for-zambian-president-s-inauguration-full-term-to-face-policy-challenges> とともに2016年9月7日にダウンロード。

第4節 マラウイ

1994年憲法（2010年最終改正）第83条1項は「大統領の任期は…5年とする」と、同3項は「大統領、第一副大統領、第二副大統領は連続して2期まで各々の職を務めることができる…」と規定している。同第79条は「第一副大統領と、第80条5項に従い、第二副大統領を置く。…両者は大統領を補佐し、本憲法ないし法律、及び、大統領により、第一副大統領ないし第二副大統領に付与された各々の権限を行使する」と規定している。すなわち、マラウイでは、制度上、2人の副大統領を置き得る。同第80条3項は「すべての大統領候補は、その立候補の時点で、選出された場合に第一副大統領になる者を公表しなければならない」と、同条4項は「第一副大統領は大統領と同時に選出される。第一副大統領候補の氏名は、彼を指名した大統領候補の氏名とともに、同じ投票用紙に記載される」と規定している。すなわち、マラウイでは、ランニング・メイト方式が採用され、第一大統領がその対象となる。同条5項は「大統領が国益上望ましいと考える場合、彼ないし彼女は第二副大統領を任命することができる…。大統領が政党の支援を得て選出された場合、彼ないし彼女はその政党に所属する者を第二副大統領に任命することはできない」と規定している。なお、第一副大統領に関して、所属政党に

ついでの規定は存在しない。

同第87条1項は「大統領が無能力で、同職の権能を行使できない時は、いつでも、大統領が、その任期内において、その権限を再開できるまで、第一副大統領が大統領代行を務める」と規定し、同条2項は、その手続きとして、医師団による書面での宣言、同書への第一副大統領及び過半数の大臣の署名、同書の第一副大統領から国民議会議長への回付が必要であると規定している。同第83条4項は「大統領が欠けた場合は、いつでも、第一副大統領が、その任期の残りの期間のために、同職に就任し、その任期の残りの期間のために、別の者を第一副大統領に任命する」と規定している。また、同第84条は「第一副大統領が死亡ないし辞任した場合、あるいは、第87条に従って、第一副大統領の12か月以上の無能力により、同職が欠けた場合、大統領によって任命された者により、その任期の残りの期間のために、欠員が補充される」と規定している。さらに、同第86条3項は「大統領は第二副大統領を解任する権限を有する」と規定しているが、大統領には第一副大統領を解任する権限はない。大統領が第一副大統領を辞めさせたい場合、国民議会に働きかけ、憲法第86条の規定により弾劾させるほかはない。同条1項は「大統領ないし第一副大統領は、各々、弾劾の告発を受け、これを宣言された場合、各々の職から解任される」と、同条2項(b)と(c)は、弾劾の告発と宣言には、各々、国民議会の3分の2の多数の賛成が必要であるとしている。また、同項(a)は、弾劾の告発と宣言は憲法ないし法律の重大な違反を根拠とする場合にのみ適用されると規定している。

このように、第一副大統領は、第二副大統領と異なり、制度上、非常に重要である。第一副大統領は、大統領が欠けた場合、大統領に就任する一方、大統領に解任されることはない。これは、選挙で大統領候補のランニング・メイトになることにより、国民によって選出されているからである。

1994年のいわゆる「民主化選挙」で、それまで28年間大統領を務めてきたカムズ・バンダ(Hastings Kamuzu Banda, MCP [Malawi Congress

Party、マラウイ会議党])などを破り、ムルジ (Bakili Muluzi, UDF [United Democratic Front、統一民主戦線]) が当選した。ムルジは憲法を改正し、2004年の大統領選挙で三選をめざそうとしたが、失敗し、後継者にムタリカ (Bingu wa Mutharika) 経済計画・開発大臣を指名した。ムタリカは、同年5月、大統領選挙で、35.97%を獲得、28.22%のテンボ (John Tembo, MCP)、25.16%のチャクアンバ (Gwandangulube Chakuamba, Mgwirizano Coalition) らを抑えて当選した。その後、ムタリカは党委員長のムルジと対立し、2005年2月、離党、DPP (Democratic Progressive Party、民主進歩党) を設立した。2009年5月、ムタリカは、UDF と選挙協力をしたテンボ (MCP) などを破り、再選された。この選挙におけるムタリカのランニング・メイトはバンダ (Joice Hilda Banda) 外務・国際協力大臣であり、ムタリカの大統領就任に伴い、バンダは第一副大統領に就任した⁽¹⁾。

2010年12月、DPP は、党の利益に反した行動があったとして、バンダ第一副総裁とカチャレ (Khumbo Kachale) 第二副総裁を副総裁から解任し、両者を党から除名した。この時、ムタリカはバンダを第一副大統領からも解任した。ムタリカは閣議への欠席を理由としたが、これに反対する人々は弟のピーター・ムタリカ (Peter Mutharika) 教育・科学・技術大臣を第一副大統領に就任させるためだと主張した。バンダは解任無効の確認を高等裁判所に求め、同裁判所はこれを違憲・無効とした。しかし、これ以降、バンダは閣議への出席やその他の公的な活動ができなくなり、2011年6月、バンダは、第一副大統領に留まったまま、カチャレらとともに PP (People's Party、人民党) を設立した。また、同年8月、一部の党員が党大会での投票による選出を求めたにも拘わらず、ムタリカ総裁の指名に基づき、DPP の国家統治評議会はピーター・ムタリカを2014年の大統領選挙の公認候補に決定した。2005年の結党以来、同党は1度も党大会を開催しておらず、ムタリカがすべての人事を決定していた。さらに、政府は、野党設立を理由として、バンダの弾劾手続きの開始を決定するとともに、裁判所にバンダの解任を宣言する

よう要請した。このような中、2012年4月5日、ムタリカは病死した。この少し前、バンダはムタリカと1年以上話をしていないと述べていた⁽²⁾。

ムタリカの死亡という情報は2012年4月5日中には国内外に広まり、6日には、ロイター、BBCなどが死亡を報じたが、国内のメディアは病気だと報じた。マラウイ政府が死亡を公表したのは7日のことである。この間、憲法の規定に反し、ピーター・ムタリカ外務・国際協力大臣が大統領就任を画策しているのではないかという噂が広まった⁽³⁾。

下記で検討するように、結果としては、2012年4月7日、バンダは大統領に就任した。そして、同年6月、シンギニ（Elton Singini）元高等裁判所判事を委員長とする、クーデタ疑惑に関する「ムタリカ大統領の死亡に関する調査委員会」が組織され、2013年3月、「故ムタリカ大統領の死亡の状況と彼の死後の政治的移行に関する調査委員会報告書」がバンダに提出された。この調査は大統領の毒味役やハウスキーパーにインタビューするなど詳細なものとなっている。主にこれに依拠して、事態を再構成していこう⁽⁴⁾。

ムタリカは、4月5日午前11時10分頃、首都リロングウェの大統領官邸で、心臓の病気を発症し、救急車でカムズ中央病院に向かったが、道中で死亡した。同病院到着は11時25分頃で、蘇生措置がとられたが効果はなかった。5日午後2時半頃、ピーター・ムタリカ、ゴンドウェ（Goodall Gondwe）エネルギー・鉱業大臣（DPP 第一副総裁）、ムサカ（Bright Msaka）大統領・内閣府次官が、同病院内で、医師団からムタリカの死亡を知らされ、彼の後継者問題に関する議論を開始した。この時点で、ムサカが、バンダの大統領就任の不適格の確認を求める裁判所への申請に言及した。また、三者は治安関係者との会合や翌日の閣議開催に合意した。さらに、病院内のゴンドウェのいない状況で、ピーター・ムタリカがムサカに、軍が権力を掌握するのは良い考えではないかと尋ね、ムサカは良い考えではないと答えた。ムサカが委員会に述べている。ムサカはこのようなピーター・ムタリカの発言に不満を持ち、病院内にいたオディロ（Henry Odillo）軍最高司令官に会い、

軍が大統領継承に関する憲法の規定を理解し、憲法を遵守する意思を持っていることを確認し、これに満足した。これに対し、ピーター・ムタリカは、いかなる時点においても、ムサカとこのような話をしたことはない、これを否定した。5日午後、ムサカはムベンデラ（Maxon Mbendera）検事総長に会い、大統領が病気で回復の見込みはないとを告げ、今後に関し、法律的意见を求めた。同日午後6時頃、ムベンデラはムサカに、大統領が無能力の場合、憲法第87条の規定に従い、副大統領であるバンダが大統領代行に就任することになると告げた⁽⁵⁾。

5日正午過ぎには、ムタリカの罹病と搬送が噂となった。「ゾディアック・ラジオ」などマラウイの民間メディアはカムズ中央病院前から生放送を行い、政府・DPPの重鎮だけでなく、ムタリカの夫人であるカリスタ・ムタリカ（Callista Mutharika）元観光・野生保護・文化大臣などムタリカの家族も病院を訪れたことを伝えた。メディアは、当初、搬送された人物がムタリカだとは断言していなかったが、午後遅くには、民間ラジオやソーシャル・メディアはムタリカが搬送されたと断言した。5日午後、メディアは、カリスタ・ムタリカ、ピーター・ムタリカ、大統領の娘を含む見舞客が病院を去ったことと、ムタリカを空港まで搬送するであろう大統領官邸の救急車が遺体搬出出口前に待機していたことを根拠に、ムタリカの死亡の可能性を伝えるようになった。なお、この後、メディア関係者は治安部隊によって病院の敷地から退去させられたため、その後、具体的な報道はなかった⁽⁶⁾。

5日夜、ピーター・ムタリカ、ゴンドウェ、ムサカのリーダーシップの下、三者及びDPPの重鎮は大統領の死を隠匿しようとし、南アフリカからドクターヘリを呼び、大統領の遺体をピリ（Daniel Phiri）という偽名で、医療器具を装着し、生きている者として、南アフリカに運ばせようとした。しかし、パイロットは、遺体を搬送する権限を有していないことを理由に、飛行を拒否し、マラウイ政府と南アフリカ政府の協議がなされることになった。マラウイは南アフリカ政府に検死と死体防腐処理のために遺体を南アフ

リカに搬送する必要があると説明した。これに対し、南アフリカ外務省経由で、ズマ南アフリカ大統領が遺体搬送を許可した。すなわち、南アフリカ政府はムタリカの死亡を5日深夜に知ったのである。一方、マラウイ政府は、5日午後8時、マラウイ国営テレビと同ラジオで、大統領が病氣となり、治療のため、南アフリカに移動中であるとのプレス・リリースを発表した。調査委員会に対し、大統領報道官は、プレス・リリース案はムサカを通じて大統領・内閣府から出され、報道官がわずかな修正を加えたものであると証言したが、ムサカはこれを否定した。ムタリカの遺体は、6日午前5時頃、南アフリカの病院の霊安室に到着した。すなわち、南アフリカ側は、当初から、ムタリカが死亡しているという事実に基づいて行動した。6日朝、マラウイの国内紙のうち「デイリー・タイムズ」だけがムタリカの病氣と南アフリカでの治療について報じた。それは、ゴンドウェの「彼は非常に良い状態ではないが、彼の健康は現在改善していると聞いている」との発言を掲載している⁽⁷⁾。

報告書の概要を続ける。5日夜、ピーター・ムタリカ宅で、同氏、ゴンドウェ、ムサカが大統領継承問題を話し合うために会合を行った。要請に基づき、オディロとムキト（Peter Mukhito）警察庁長官も同席した。ムサカは、調査委員会に、ピーター・ムタリカがオディロとムキトに危機下にある政府を支持するか否かを質問したので、両者が答える前に、ムサカ自身が、両者は憲法に従うと答えたと言った。さらに、ゴンドウェは、ゴンドウェらの計画が国民から支持されず、暴力が続発するという状況が生じた場合、軍が権力を掌握するよう要請したが、オディロはこれを明確に拒否した。5日夕、大統領・内閣府は、ムサカの指示に基づいて、6日午前9時の会議に参集するよう全大臣・副大臣に電話で連絡した⁽⁸⁾。

6日朝までには、ムタリカ死亡の噂が広まった。6日午前、ムルジが記者会見を行い、現職大統領が職務を執行できない場合の権力の継承は憲法が明確に規定している指摘し、政府に憲法秩序の尊重を要求した。同日午前、バ

ンダはオディロに電話をし、軍が憲法を遵守することを確認した。その後、オディロはバンダ宅を訪問、バンダの同意を得て、午後には警護のために軍人2人を同宅に派遣した。同日午後、バンダは記者会見を行い、これはゾディアック・ラジオなどの民間ラジオで放送されたが、国営放送は放送しなかった。同会見で、バンダは、ムタリカが病気であり、自身は南アフリカ政府高官と接触し、ムタリカの現状について情報提供を受けているとし、さらに、ムタリカは無能力であり、憲法の規定が適用されるだろうと述べた⁹⁾。

一方、6日朝、ゴンドウエ宅で、ゴンドウエ、チウメ（Ephraim Mganda Chiume）法務・憲法大臣、ムベンデラが会談し、ムベンデラは、バンダが大統領を継承する適切な人物であると助言した。にもかかわらず、三者は、バンダが自身の政党を設立したので、バンダが実質上の副大統領ではないとの裁判所の解釈を獲得する方法を議論した。そして、三者は、バンダの無資格を確認した上で、憲法第85条の規定により、大臣が互選で大統領代行を選出するとの考えを得た。6日午前の会議の冒頭、ムサカは、大統領ないし副大統領によって招集・主宰されたものではないので、これは閣議ではなく、閣僚懇談会であることを明示した。以降、ゴンドウエが会議を主宰した。会議で、大統領の死亡は報告されず、大統領は無能力であるとして、議論がなされた。同会議は、大統領によって提起された、バンダの副大統領としての無資格の確認を求める裁判に係争中であることを念頭に、バンダの大統領就任を阻止するために、チウメとムベンデラが中心となって、高等裁判所の決定を得、その後、ムタリカを大統領代行に選出することを決定した。また、6日午後5時に閣僚懇談会が再び開催された。同会議で、ゴンドウエは、チウメの意見に基づき、裁判所への申請書類の作成にはまだ時間が必要であり、裁判所の決定が得られる前に、ムタリカを大統領代行に選出すべきではないと述べた。ゴンドウエは、会議の途中で退席し、駐マラウイ・アメリカ大使と会談、同大使は、バンダが大統領に就任すべきことは明白であるとゴンドウエに述べた。ゴンドウエの退席後、同会議では、ペーター・ムタリカを大

統領代行に選出するという提案がなされたが、賛成派と反対派が激しく対立し、決定には至らなかった。その後、同会議は、裁判所が申請書類を受領すれば、閣議を召集し、憲法第85条に基づき、大統領代行と副大統領代行を選出することで合意した。チウメは7日朝に裁判所に申請書類が提出され、同日午前9時に大統領代行と副大統領代行が選出され、その後、大統領の死亡が発表されると司法・憲法省職員に述べた。そして、同会議は、マラウイ国民が7日に起きることに心の準備ができるよう、状況の一部を早めに公表することで合意した⁽¹⁰⁾。

公表する声明案の作成はカリアティ（Patricia Kaliati）情報・公民教育大臣、ムッサ（Henry Mussa）地方自治・地域開発大臣、カリラニ（Jean Kalirani）保健大臣、ダウシ（Nicholas Dausi）大統領・内閣府副大臣、ナクンワ（Kondwani Nakhumwa）外務・国際協力副大臣に委ねられた。作成にはムサカ、ムフラ（Necton Mhura）大統領・内閣府副次官、ンタタ（Allan Ntata）大統領法律顧問が加わった。そして、作成された声明案は閣僚懇談会に出席していた大臣に示された。大臣達はこれを承認し、声明を作成した大臣チームに公表を指示した。上記5人の大臣にカウンダ（Symon Vuwa Kaunda）スポーツ・青年開発・福祉大臣が加わり、この6人が6日真夜中近くのマラウイ国営テレビの放送に出演した。この声明はマラウイ政府の名で出されており、「尊敬すべきバンダ自身の、政府に敵対する政党を設立するという行動は大統領継承の適格性を失わせるものである。この点で、ムルジ前大統領によってなされ、尊敬すべきバンダ自身によって共鳴された継承に関する声明は状況の真の性格を欺いている。既に声明を出したように、大統領の状態に関する情報は後日国民に提供されるであろう」と述べている⁽¹¹⁾。

7日午前、マラウイ法曹協会（Malawi Law Society）は、これが憲法秩序を侵害するとし、非常に強い言葉で警告する声明を発表した。7日の国内紙のうち、「マラウイ・ニュース」はムタリカの死亡を伝えた。7日早朝、ムベンデラはチウメに電話をし、憲法の規定は明確であり、裁判所への申請

を強いるのであれば、辞任するとチウメに伝えた。チウメはムベンデラの憲法解釈に同意し、両者は裁判所に申請しないことに合意した。そして、チウメはゴンドエに裁判所に申請しないよう助言した。7日午前8時、政府を代表してムサカが、国营ラジオで、ムタリカが6日南アフリカで死亡したと発表した。同日午前11頃、バンダは副大統領官邸で記者会見を行い、ムタリカは南アフリカの病院到着前に死亡宣言がなされていたと国民に伝えた。同日午後2時、バンダが招集・主宰した閣議が開かれた。ピーター・ムタリカは喪中を理由に欠席した。病気等の理由で欠席した2人を除き、その他の大臣は出席した。出席した大臣はすべて副大統領に対する支持を誓約し、バンダの大統領継承に異議を唱えた以前の決定を取り消し、裁判所への申請の撤回を決定した。その後、閣議は、同日午後、バンダの大統領就任式を実施することを決定した。同日午後4時、国民議会議事堂で、高等裁判所長官が主催するバンダの大統領就任式典があり、バンダは大統領に就任した。そして、就任後の記者会見で、バンダは国民に上記委員会の設置を発表したのである⁽¹²⁾。

ムタリカの死に関するメディアの報道、軍の介入に関するオディロの拒絶、マラウイ政府がムタリカの死亡を公表しないならば、南アフリカ政府が公表するというズマ南アフリカ大統領の要求、裁判所の命令を求めないという法務大臣と検事総長の決定などが政府に陰謀を終わらせることになったと思われる。6日の会議は、招集権者だがその時点で実際には死亡していたムタリカも、この時点で、大統領代行ないし大統領であるはずのバンダも出席しておらず、手続きに瑕疵があるものと思われる。だが、7日の閣議は、ここの決定を認めた上で、これを取り消した。2013年3月、同報告書でこれに関与したとされたピーター・ムタリカを含む11人は、国家反逆罪の容疑で、逮捕・起訴された⁽¹³⁾。

しかし、判決前の2014年5月、次の大統領選挙が実施された。そのの結果は表15のとおりである。ピーター・ムタリカが当選し、同月、大統領に就任

した。副大統領にはチリマ前エアテル・マラウイ（Airtel Malawi [携帯電話会社]）CEO が就任した。なお、アツペレ・ムルジはムルジ元大統領の息子である⁽¹⁴⁾。

表15 2014年5月の大統領選挙

大統領候補	副大統領候補	所属政党	獲得票数	獲得率
ピーター・ムタリカ (Peter Mutharika)	チリマ (Saulos Chilima)	DPP	1,904,399	36.4%
チャクウェラ (Lazarus Chakwera)	ムソウオヤ (Richard Msowoya)	MCP	1,455,880	27.8%
バンダ (Joyce Banda)	グウェングエ (Sosten Gwengwe)	PP	1,056,236	20.2%
アツペレ・ムルジ (Atupele Muluzi)	チャポラ (Godfrey Chapola)	UDF	717,224	13.7%

（出所）在マラウイ日本国大使館『マラウイ月報（2014年2月）』；http://mec.org.mw/pages/2014_Tripartie_Elections.html 2016年5月13日にダウンロード。

大統領就任後の2014年6月、憲法第91条2項の規定（「大統領職にある者は、任期中、あらゆる犯罪行為に関して、いかなる裁判所にも起訴されない」）により、政府はピーター・ムタリカに対する上記訴訟を取り下げた。政府は、合わせて、同事件で起訴されていたカリアティら「真夜中の6人」らに対しても訴訟を取り下げた。カリアティらは、同事件はPPによる政治的陰謀だと主張した。また、ピーター・ムタリカも、同年9月、同事件はPP政権の陰謀であると主張した⁽¹⁵⁾。

注

(1) 鈴木亨尚「大統領の多選制限をめぐる政治」、94～95頁；<http://africanelections.tripod.com/mw.html> 2016年5月11日にダウンロード。

(2) <http://nation.co.ke/News/africa/Family+affair+as+Mutharika+brother+set+to+rn+ui>

- n+2014+/-/1066/1212260/-/gdfqo0/-; <http://osisa.org/law/blog/malawis-vice-presidential-mystery>; <http://www.malawidemocratic.com/politics/first-lady-is-not-vice-president-malawi-government>; <http://bbc.com/news/world-africa-17636393>; <http://freedomhouse.org/report/freedom-world/2012/malawi>; <http://freedomhouse.org/report/freedom-world/2013/malawi> すべて2016年5月16日にダウンロード。
- (3) <http://theguardian.com/world/2012/apr/07/malawi-conforms-president-mutharika-death>; <http://reuters.com/article/us-malawi-president-idUSBRE83504E20120406>; <http://bbc.com/news/world-africa-17636393>; <http://osisa.org/law/blog/malawis-vice-presidential-mystery>; <http://aljazeera.com/news/africa/2012/04/20124773013110727.html>; <http://nyasatimes.com/2012/04/22/henry-musssa-sorry-for-coup-plot>; <http://economist.com/blogs/baobab/2012/05/malawi>; <http://zambiareports.com/2014/07/01/happened-malawis-president-died-office> すべて2016年5月16日にダウンロード。
- (4) Commission of Inquiry into the Death of the President Ngwazi Professor Bingu wa Mutharika, *Report of the Commission of Inquiry into Circumstance of the Death of the Late President Ngwazi Prof. Bingu wa Mutharika and into the Political Transition Following His Death*, 31st January 2013.
- (5) *Ibid*; <http://africaresearchinstitute.org/blog/a-gang-of-three-the-midnight-six-and-the-death-of-daniel-phili-anatomy-of-an-alleged-coup-attempt-in-malawi-2>; <http://faceofmalawi.com/2012/04/law-society-of-malawi-demands-prosecution-of-civilian-coup-plotters>; <http://africareview.com/Special-Reports/How-Malawi-flew-dead-body-to-south-africa/-/979182/1720882/-/mu60h8z/-/index.html> すべて2016年5月23日にダウンロード。
- (6) *Ibid*.
- (7) *Ibid*.
- (8) *Ibid*.
- (9) Commission of Inquiry into the Death of the President Ngwazi Professor Bingu wa Mutharika, *op. cit*.
- (10) *Ibid*.
- (11) *Ibid*.
- (12) *Ibid*.
- (13) <http://africaresearchinstitute.org/blog/a-gang-of-three-the-midnight-six-and-the-death-of-daniel-phili-anatomy-of-an-alleged-coup-attempt-in-malawi-2>; <http://faceofmalawi.com/2012/04/law-society-of-malawi-demands-prosecution-of-civilian-coup-plotters>;

<http://africareview.com/Special-Reports/How-Malawi-flew-dead-body-to-south-africa/-/979182/1720882/-/mu60h8z/-/index.html> すべて2016年5月23日にダウンロード。

(14) 在マラウイ日本国大使館『マラウイ月報（2014年2月）』;http://mec.org.mw/pages/2014_Tripartie_Elections.html 2016年5月13日にダウンロード。

(15) <http://nyasatimes.com/tag/midnight-six>; <http://Nyasatimes.com/2012/04/22/henry-mussa-sorry-for-coup-polt> 2016年5月22日にダウンロード。

第5節 赤道ギニア

赤道ギニアは、豊富な石油収入により、1人当たり国民総所得（GNI）が7,790ドル（2015年）の上位中所得国である。一方、フリーダム・ハウスによれば、2015年の自由の程度は、全195か国中、下から11番目であり、2015年の国連開発計画（UNDP）の人間開発指数（HDI）は全188か国中138番である⁽¹⁾。

ンゲマ（Teodoro Obiang Nguema Mbasogo）大統領は、1979年8月3日、クーデタで政権を掌握、1982年に大統領に就任、2009年に五選、現在、アフリカで最も長く執政府の長を務めている。1991年憲法（1995年改正）第34条1項は「共和国大統領は7年を任期として選出され、再選され得る」と規定していた。また、同第103条は「共和国大統領は、自分自身の発議、ないしは、人民議会の議員の4分の3の多数によって採択された提案に基づいて、この基本法のいかなる改正案も国民投票に付託し得る」と規定していた。

2011年3月24日、ンゲマは憲法改正に関する勧告を表明するため、合法政党の代表者を招集した。次いで、同年5月9日、憲法改正案を作成するため、人民議会内に「国家委員会」を設置する大統領令を発令した。さらに、同月12日、ンゲマは同委員会委員に憲法改正に関する指針を手交した。同委員会は、同月30日、ンゲマに憲法改正案を提出した。7月14日、人民議会の特別議会が招集され、翌日、憲法改正案は可決された。2008年の人民議会選挙で、大統領の所属政党「赤道ギニア民主党（Partido Democrático de Guinea Equatorial, PDGE）」を中核とする政党連合「PDGE 同盟」は全100議席中99

議席（PDGE は89議席）を獲得しており、これは容易であった。同年11月13日、国民投票が行われ、同月16日、政府は投票率91%、賛成97.7%で、憲法改正案が承認されたと発表した⁽²⁾。

1991年憲法（2011年最終改正）は、まず、第36条 1 項で「共和国大統領は 7 年を任期として選出され、再選され得る」と、1991年憲法（1995年改正）第34条 1 項の規定を残した後、同 2 項で「共和国大統領の任期は連続 2 期までに制限され、1 期置かなければ、3 期目に立候補できない」と規定している。

次に、大統領の立候補資格要件の一部として、1991年憲法（1995年改正）第33条 (f) は「40歳以上75歳以下であること」と規定していたが、1991年憲法（2011年最終改正）第35条 (f) は「40歳以上であること」と規定している。ングマは1942年 6 月生まれなので、憲法改正の時点で69歳であり、この改正がなければ、次の大統領選挙には立候補できるが、次の次の大統領選挙には立候補できなかった。

また、1991年憲法（2011年最終改正）第41条 (f) は「共和国大統領は共和国副大統領 1 人 (al Vice-Presidente de la Republica) を任意に任免できる。共和国副大統領は共和国大統領と同じ政党に所属しなければならない」と規定し、新たに副大統領職を置いた。また、後段の規定により、マラウイで起きたような混乱は回避される。

さらに、大統領が欠けた場合に関し、1991年憲法（1995年改正）第43条 1 項は「共和国大統領の権限は以下によって終了する。a. 辞任、b. 任期満了、c. 心身の故障、d. 死亡」と規定し、1991年憲法（2011年最終改正）第45条 1 項はこれを継承した。一方、1995年改正同2項は「a、c、d の理由で大統領が欠けた場合、組織を主宰する国民議会議長、首相、最高裁判所長官、憲法評議会会長に任命された委員 1 人によって構成される組織が国家の暫定的な運営を担う」と規定していたのに対し、2011年改正同 2 項は「a、c、d の理由で大統領が欠けた場合、共和国副大統領が共和国大統領の権限を担う」

と、同3項は「欠員から24時間以内に、前任の共和国大統領の任期を満了するために、共和国の新大統領は国民議会議員団、上院議員団、最高裁判所全判事、憲法裁判所全判事によって構成される参列者団の前で憲法遵守を宣誓し、大統領に就任する」と規定している。すなわち、1995年改正憲法においては、国民議会議長が主宰する会議が大統領代行の役割を果たし、大統領選挙が実施される。この際、首相や国民議会議長が有力な後継者候補になり得るが、ある具体的な人物が確実に大統領になり得る制度ではない。これに対し、2011年改正憲法下においては、大統領が欠けた場合、副大統領は確実に大統領になる。なお、副大統領だけに關し、その権能等を定めた規定はなく、第46条が「共和国大統領は、政治・行政の権限の行使のため、共和国副大統領、首相、政府のその他の諸員から構成される閣議を主宰する」、第50条1項が「共和国副大統領、首相、政府の諸員は…行政に關し、法、共和国大統領、及び、上下両院に対し、連帯して責任を負う」と規定するのみである。

このような憲法改正の目的は、第1に、ンゲマの大統領在任期間を延ばすことだと思われる。大統領の任期は7年なので、改正憲法下で、最長、ンゲマの任期は2030年まで、在任期間は51年、この時、ンゲマは88歳である。そして、それは、第2に、大統領職をンゲマから、当時、農業・森林大臣を務めていた息子のテオドロ・ンゲマ・オビアン・マンガ (Teodoro Nguema Obiang Mangue) に確実に継承することだと思われる。それは、ンゲマが勇退し、2030年ないし2023年の大統領選挙にオビアンが立候補する場合だけでなく、ンゲマが現職大統領のまま死亡し、この時点で、副大統領となっているオビアンが後継の大統領に就任する場合も想定しているものと思われる。

2012年5月、ンゲマは、第一副大統領にイグナシオ・ミラム・タング (Ignacio Milam Tang) 首相を、第二副大統領にオビアン農業・森林大臣を任命した⁽³⁾。オビアンは1969年6月生まれなので、憲法改正の時点で、41歳であった。なお、前述したように、憲法上、副大統領は1人なので、オビアンは、制度上、第二副大統領という名称の國務大臣との位置付けになると

思われる。すなわち、ンゲマは、憲法改正後、直ちに、オビアンを憲法上の副大統領にはしなかったが、あえて、憲法上の規定ではない、第二副大統領を設置し、オビアンを任命することにより、オビアンが後継者であることを国民に明確に印象づけようとした。

2016年4月24日、大統領選挙があり、ンゲマが93.7%を獲得し、1.5%を獲得したベンガ（Avelino Mocache Benga）ら6人を破り、当選した。投票率は92.9%であった。同年6月22日、ンゲマはオビアンを副大統領に任命した⁽⁴⁾。これにより、ンゲマらにとっての憲法改正の目的は達成されたと考えられる。

注

- (1) <http://wdi.worldbank.org/table/1.1>; http://freedomhouse.org/sites/default/files/FH_FITW_Report_2016.pdf; [http://file:///C:/Users/YUKIHISASUZUKI/Downloads/HumanDevelopmentReport_EN%20\(2\).pdf](http://file:///C:/Users/YUKIHISASUZUKI/Downloads/HumanDevelopmentReport_EN%20(2).pdf) すべて2016年9月14日にダウンロード。
- (2) <http://www.egjustice.org/print/post/constitutional-reform> 2015年2月3日にダウンロード。
- (3) <http://africanelections.tripod.com/gq.html>; http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eq_guinea/data.html とともに2015年3月21日にダウンロード。
- (4) <http://reuters.com/article/us-equatorial-election-idUSKCN0XP2QM>; <http://fr.africanews.com/2016/06/22/guinea-equatoriale-teodorin-obiang-promu-ler-vice-president-de-la-republique> とともに2016年6月22日にダウンロード。

第6節 南スーダン

2005年7月30日、ジョン・ガラン（John Garang de bior）スーダン第一副大統領（兼南部スーダン大統領兼 SPLM（Sudan People's Liberation Movement、スーダン人民解放運動）議長兼 SPLA（Sudan People's Liberation Army、スーダン人民解放軍、以下、SPLM と SPLA を合わせて、「SPLM」と記述）最高司令官）がヘリコプター事故により死亡した。後任には、サルヴァ・キール（Salva Kiir Mayardit）南部スーダン副大統領兼 SPLM 副議

長兼 SPLA 参謀長が就任した。また、同年10月23日、南部スーダンの閣僚名簿が発表され、リエック・マチャル（Riek Machar）が南部スーダン政府の副大統領に任命された⁽¹⁾。

2010年4月、南部スーダン政府の大統領選挙で、キールが92.99%を獲得し、当選、南部スーダン議会選挙（定数170）では SPLM が160議席を獲得した⁽²⁾。ガランとマチャル、その後、キールとマチャルは SPLM 主流派（トリット派）と SPLM 反主流派（ナシル派）の指導者として長く対立してきた。南スーダン紛争は、当初は、このような指導者間の対立を主な原因としていた。しかし、主要政治家が所属民族を煽動・動員することにより、その対立が民族紛争と解釈されるようになったのも間違いだとはいえない。ガランやキールなど主流派の多くはディンカ人で、キールなど反主流派の多くはヌエル人である。長い紛争、特に、2度の「ボルの虐殺」の結果、ディンカ人とヌエル人の間には強い不信感があり、これが、紛争が繰り返されたり、突発的な衝突が大規模な紛争につながったりする原因となっている⁽³⁾。

2011年7月9日に独立を達成した南スーダンの2011年暫定憲法は、南部スーダン議会により、2005年南部スーダン暫定憲法を改正するという形式で採択された。2011年暫定憲法（2013年改正）第95条は「南スーダン共和国に、大統領、副大統領、大臣、副大臣によって構成される国行政府（National Executive）を設置する」と規定している。同第97条2項は「現職の南部スーダン政府大統領が南スーダン共和国大統領となる」と規定している。同第100条1項は「南スーダン共和国大統領の任期は5年である」と規定する一方、同条2項は「上記1項に拘わらず、移行期間において、南スーダン共和国大統領の任期は2011年7月9日からの4年間である」と規定する。同憲法は大統領の多選制限を規定していない。同第102条2項は「共和国大統領が欠けた場合、欠員発生の日から60日以内に国家選挙管理委員会によって実施される選挙まで、その地位は副大統領によって務められる」と規定している。同第104条1項は「国民議会の全議員の3分の2の多数による承認を条件と

して、副大統領は大統領によって任命される」、同2項は「副大統領は大統領、あるいは、国民議会の全議員の3分の2の多数による不信任決議によって解任され得る。いかなる理由によろうとも、副大統領が欠けた場合、大統領は後任を任命する」と規定している。同第105条は「副大統領は次の権限を行使する。(a) 大統領が国内にいない時、大統領の代理を務めること、(b) 内閣の一員であること、(c) 安全保障会議の一員であること、(d) 大統領によって彼ないし彼女に付与されたその他の権能を行使すること」と規定している。同第106条は「次の場合のいずれにおいても、副大統領は欠員となる。(a) この憲法の第105条2項の規定に従った解任、(b) 大統領による書面での辞任要求の受諾、(c) 医療委員会によって国民議会に提出された公式の医療報告書に基づいた心身の故障、(d) 死亡」と規定している。

2013年7月23日、キールは、汚職問題を名目に、大統領として、マシアルを含む閣僚全員を、SPLM 議長として、アムム (Pagan Amum) SPLM 書記長を解任し、同年8月25日、副大統領と SPLM 書記長の後任にワニ (James Wani Igga) 国立法府議長を任命し、マシアルを副大統領に再任しなかった。同年12月6日、マシアルなど前閣僚が記者会見を行い、キールに対し SPLM 政治局会議の開催を要求するとともに、12月14日に、ジュバのガラン廟で市民集会を開催することを発表した。これに対し、その後、SPLM 事務局は12月14日に党大会を開催すると発表した。そして、14日の党大会で、キールは、大統領を批判する勢力は1991年に SPLM に反旗を翻し、「ボルの虐殺」を行ったと述べ、マシアルらを非難した。これに対して、マシアルは「キールの演説は敵意に満ち、政治対話の余地を持たない」と述べ、キールの対話と和解の精神の欠如を理由として、支持者とともに大会から退場した。大会は15日まで行われた⁽⁴⁾。

15日、党大会会場周辺では銃声が繰り返し響くなど、緊張が高まっていた。キールはマリアル・チャノン (Marial Chanuon) 大統領警護隊司令官に同隊の武装解除を命じた。同隊はキール、マシアルなどの私兵の集合体であり、

マチャルのクーデタを懸念しての武装解除であった。同日夜、ヌエル人兵士だけに対して武装解除がなされ、同兵士が反発、ジュバの同隊兵舎で、大統領警護隊のヌエル人兵士とディンカ人兵士の間で銃撃戦が発生した。同日中には、ジュバの SPLA 本部でも銃撃戦が発生、16日も銃撃戦は続いた。同日昼過ぎ、大統領警護隊のキール派兵士は、マシヤル派兵士を同隊兵舎から追い出し、ジュバ市内で、一般市民を含むヌエル人を殺害し、法に基づかない拘束をし、彼らから強奪を行った。さらに、キール派兵士はマシヤル邸を破壊し、主要なヌエル人政治家宅に砲撃を加えた。16日夜7時のテレビ・ニュースで、キールはヌエル人兵士の行動をマシヤルによるクーデタの試みであると非難した。しかし、この時点で、マシヤル派はクーデタでしばしば行われるメディアの占領や政権掌握の発表を行ってはいなかった。我々は15日の銃撃戦は突発的出来事であり、計画的・組織的なクーデタではなかったと考える。それをキールがマシヤルを首謀者にするクーデタと述べるという罣をかけ、マシヤルも、これが罣とわかってはいたが、自身に近い兵士を見捨てる訳にはいかなかったということではないかと思われる。政府軍によるヌエル人に対する暴行は18日まで続き、約2万人が国連施設に避難した。4日間の死者は数千人に上ると推測される⁽⁵⁾。

15日夜、マシヤルはジュバを脱出した。17日、SPLA はマシヤル邸を戦車で破壊し、主要なヌエル人政治家宅に砲撃を加え、17日以降、アムムら11人がクーデタの容疑で逮捕された。18日、マシヤルは、戦闘開始後初めて、インタビューを受け、クーデタを否定し、「政府軍がヌエル人を標的に殺戮を行い、民族対立を煽動している」と述べた。マシヤルは、その後、キール政権打倒を目標に、「スーダン人民解放運動反対派（Sudan People's Liberation Movement in Opposition, SPLM-IO、以下、「SPLM-IO」と記述）」を組織した⁽⁶⁾。

その後、戦火は地方に拡大、特に、ヌエルの居住地である上ナイル地方の3州の州都（ジョングレイ州のボル、ユニティ州のベンティウ、上ナイル州

のマラカル)は2013年12月17日以降、一端、SPLM-IOに支配されるが、その後、SPLAが奪還しと、攻防が続いた。さらに、2014年4月後半までには、中央エクアトリア州、西エクアトリア州、西バハル・エル・ガザル州でSPLMの兵士の一部が離脱し、その多くがSPLM-IOに合流した。なお、これら3州はヌエル人の地盤ではなく、西バハル・エル・ガザル州はディンカ人の地盤を一部である。同年2月、オドンギ(Tulio Odongi) SPLM院内総務は、国民議会で、最大でSPLA兵士の70%がSPLAを離反し、SPLM-IOに合流したことを認めた⁽⁷⁾。

スーダンの周辺国(ジブチ、エチオピア、ケニア、ソマリア、スーダン、ウガンダ、エリトリア[1993年加盟]、南スーダン[2011年加盟])で構成された「政府間開発機構(Inter-Governmental Authority on Development, IGAD、以下、「IGAD」と記述)」が仲介して、1993年に始まったスーダン政府とSPLMとの和平交渉にはSPLM主流派(トリット派)とSPLM反主流派(ナシル派)が参加していた⁽⁸⁾。そして、南スーダン独立後の両派の紛争の仲介も主にIGADが担った。

2014年5月11日、キールは、5月9日に停戦合意を締結し、エチオピアから帰国したジュバ空港で、和解プロセスのために、2015年に予定されていた大統領選挙を2年間延期すると発表した。キールは、合わせて、選挙を延期するよう強いられたとアメリカを非難した。憲法第100条2項は「南スーダン共和国大統領の任期は2011年7月9日からの4年間である」と規定しているので、大統領の任期は2015年7月8日までである。実際、政府は6月下旬の選挙実施を想定していた。一方、2015年前半に和平合意は存在しなかったが、南スーダン政府は、それまでの交渉内容を尊重し、大統領などの任期を延長する意図を持っていた。もっとも、任期の延長は大統領や議員にとっても望ましいものだった。憲法改正の要件は、同第199条により、「熟慮のため、少なくとも1か月前までに改正案が提出された後、国立政府の両院の各々で、その総議員の3分の2により、提案された改正案が承認されなければ、憲法

は改正されない」となっている。大統領による憲法改正案の提出から5週間後の2015年3月24日、「2015年憲法改正法案」は可決され、大統領及びその他の選挙で選出された者の任期は3年間延長された。議決の方法は、憲法の規定に従わず、両院合同会議により、定数302人、出席者270人中264人の賛成で可決された。賛成した264人はすべて SPLM の所属で、欠席した者のうち、21人はマシヤルの支持者である。また、大統領は任期の2年延長を提案したが、議会の修正で、3年の延長となった⁹⁾。

スーダン政府と SPLM-IO は、IGAD の仲介の下、2014年1月4日に交渉を開始、2014年1月23日、同5月9日、同11月9日、2015年1月23日、同8月17日と停戦合意に5回調印したが、前4回は数日内に破られ、戦闘が再開された。2015年8月17日、マシヤル SPLM-IO 議長、アムム「スーダン人民解放運動-前拘留者 (Sudan People's Liberation Movement-Former Detainees, SPLM-FD、以下、「SPLM-FD」と記述)」代表らによって署名された「南スーダン共和国における紛争解決に関する合意 (以下、「合意」と記述)」は、(1) 合意に対する署名から90日 (前移行期間) 以内に、30か月の移行期間が始まる、(2) この協定を実施するために、移行期間には、「暫定国民統一政府 (Transitional Government of National Unity, TGoNU、以下、「TGoNU」と記述)」を設置する、(3) 移行期間における選挙実施まで、現職の大統領、副大統領、州知事の任期は延長される、(4) 移行期間終了前60日以内に、TGoNU は民主的に選出された政府を樹立するために選挙を実施する、(5) TGoNU の行政府のエグゼクティブ (Executive) の権力分有の割合は、南スーダン政府が53%、SPLM-IO が33%、SPLM-FD が7%、その他の政党が7%である、(6) TGoNU の行政府のエグゼクティブは大統領、第一副大統領、副大統領、大臣、副大臣によって構成され、閣議は大統領、第一副大統領、副大統領、大臣によって構成される、(7) 大統領が第一副大統領、副大統領、大臣、副大臣を任命する、(8) 第一副大統領は SPLM-IO によって選出され、この協定に示された改革の実施を監視し、副官とし

て、大統領を補佐する。また、第一副大統領は「南部スーダン国家防衛軍（South Sudan National Defence Forces, NDFSS、以下、「NDFSS」と記述）」設立まで SPLM-IO 最高司令官を務め、その後、大統領が一時的に欠けた場合、NDFSS 最高司令官代理を務める。移行期間中に第一副大統領職が欠けた場合、後任は SPLM-IO の指導部により指名される。第一副大統領の継承者は移行期間の終了まで同職を務める。第一副大統領職は、恒久憲法で別途決定されなければ、移行期間の終了時に廃止される、(9) 現職の副大統領は副大統領を務め、第一副大統領の権能と対立しない限り、大統領によって付与された権能を行使する、(10) この合意に対する署名から30日以内に、大統領警護隊、その他の警護隊、共同統合警察を除き、ジュバのあらゆる部隊は首都の中心から25km以上離れるよう移動を開始し、90日以内に終了する、(11) 暫定国民議会は、移行期間の最初の6か月以内に、恒久憲法の作成過程に関する立法を行う。移行期間の開始から18か月以内に、恒久憲法が制定される、と規定している。ただし、キールは、署名前に国民との対話が必要であると15日間の猶予を求め、16項目の留保を付けた上で、8月26日に署名した。なお、「合意」自体は憲法との関係を明示していない。一方、2015年10月に憲法改正がなされているので、「合意」の発効後も、憲法は効力を有している。また、「合意」の主体は南スーダン政府と同国内のアクターなので、これは条約ではない。これらから、「合意」は国内法体系で憲法に次ぐ重要性を持つ法だと解釈するのが妥当だろう⁽¹⁰⁾。

「合意」によれば、TGoNU は2015年11月に樹立されるはずだったが、手続きは遅れた。2016年2月9日、キールはマシャルを第一副大統領に任命、同年4月26日、マシャルはジュバに戻り、第一副大統領に就任した。これに伴い、ワニは副大統領になった。また、同月30日、キールは暫定国民統合内閣を発表した。合計30人の閣僚のうち、10人はマシャルによって選ばれたマシャル派である。これにより、TGoNU が樹立された⁽¹¹⁾。

しかしながら、2016年7月8日、再び、キール派とマシャル派の軍事衝突

が生じた。大統領公邸でのキールとマシャルの会談中、その周辺で起きた銃撃戦の小競り合いが追撃砲の応酬にエスカレートした。その後も、戦闘は続き、7月中旬、マシャルはジュバを脱出した。これに対し、7月21日、キールは、マシャルに、7月23日昼までにジュバに戻るよう要求した。しかし、マシャルは戻らなかった。その結果、7月25日、キールはマシャルを第一副大統領から解任し、同月26日、後任に、SPLM-IO が選出したデン（Taban Deng Gai）前鉱業大臣を任命した。マシャルはこれを不法だとしている。「合意」には第一副大統領解任に関する明文の規定はないが、SPLM-IO が解任の決定をなし、大統領が解任すると解釈される。今回、SPLM-IO は、マシャルを同議長から解任した上で、第一副大統領の解任決定、及び、デンの第一副大統領就任決定の手続きを行っているので、形式上、問題はないと思われる。さらに、同年8月2日、キールはマシャル派の閣僚6人を解任した⁽¹²⁾。

この時期、マシャルは、外務勢力による介入があれば、ジュバに戻ると表明していた。2016年7月16日、翌日からの AU 首脳会議のために、アフリカ諸国の首脳などがルワンダの首都キガリに集合していた機会を利用して、初の「IGAD プラス」首脳会議が開催された。これは IGAD 加盟の8か国にアフリカの5地域を代表するチャド（デビー AU 議長）、ルワンダ、南アフリカ、ナイジェリア、アルジェリア、国連（潘基文事務総長）、AU 委員会（ドラミニ・ズマ [Nkosazana Clarice Dlamini Zuma] 委員長）などの代表を加えたものである。ここで発表されたコミュニケは、戦闘をしている部隊を切り離し、主要な施設、文民、ジュバの平穏を保護するための「地域防護部隊（Regional Protection Force）」の派遣を含む修正された任務により、UNMISS を拡大するよう安保理に要請している⁽¹³⁾。

2016年7月17～18日には第27回 AU 首脳会議が開催され、同会議の「決定及び宣言」には「南スーダン情勢に関する決定」が含まれている。これは「首脳会議は南スーダン情勢に関する IGAD プラス首脳会議のコミュニケ、特に、…戦闘をしている部隊を切り離し、主要な施設や文民を保護し、

ジュバを武装解除するための「地域防護部隊」の派遣を含む修正された任務により、UNMISS を拡大するよう求める安保理への要請に関し、支持する」と述べている。この文章により、地域防護部隊が平和強制を行う「介入旅団 (Intervention Brigade)」であることは明白である。なお、これまでに唯一出されている介入旅団を含む「国連コンゴ民主共和国安定化ミッション (MONUSCO)」に関する安保理決議2098は、その12項で、その任務を「国連の要員、施設、設備、装備の保護の確保」を含む「文民保護」と「介入旅団による武装集団の無力化」などとしている。南スーダン政府が、この時点で、これを介入旅団だと認識していたことは間違いない。だからこそ、同月20日、スーダン政府主導でこの派遣に反対するデモがジュバで起きたのである⁽¹⁴⁾。

次いで、同年8月5日、第2回「IGAD プラス」首脳会議が開催された。ここで発表されたコミュニケは、(1)「地域防護部隊」の派遣を含むよう UNMISS の任務を緊急に拡大するよう国連安保理に要請し、(2) (ア) 地域防護部隊の派遣を原則的に了承し、(イ) その構成、任務などは TGoNU と派遣国により合意されなければならない、(ウ) SPLM/A-IO の指導部の交代は純粋な国内問題であり、IGAD は TGoNU の現在の構成と協働すべきである、との南スーダン政府の立場に留意した。すなわち、南スーダンは条件付きで地域防護部隊の派遣を認め、IGAD プラスは言外にマチャルの排除を容認した⁽¹⁵⁾。

2016年8月12日、安保理が決議2304を採択した。決議案はアメリカが作成した。南スーダン政府はこれに反対したが、安保理では11か国が賛成、中国、ロシアなど4か国が棄権した。決議は、IGAD プラスの2つのコミュニケと AU の決定に留意したうえで、安保理が、(1) UNMISS の任期を2016年12月15日まで延長し、(2) UNMISS が2016年12月15日までの当初期間のために設置される「地域防護部隊」を含むことを決定する。同部隊は永続的な停戦の達成に対する支援を含むジュバ及ぶその周辺における安全な環境の提供に責任を負う、(3) (ア) ジュバ内部での、ジュバの外への、及び、ジュ

バ周辺での安全で自由な移動のための条件を促進し、(イ) 空港及びジュバ市民の福祉に不可欠なジュバの主要な設備を保護し、(ウ) 国連の避難民保護区域、その他の国連施設、国連要員、国内外の人道支援者、市民に対する攻撃を現にし、あるいは、信頼できる情報に基づき、その準備をしているいかなるアクターにも速やかに、効果的に対処するために、地域防護部隊に必要なあらゆる措置を講ずる権利を授ける、(4) 4,000人の地域防護部隊を含め、UNMISS の兵力を最大で1万7,000人に増強することを決定する、(5) TGoNU が地域防護部隊を含む UNMISS の活動を妨害した場合、添付の決議案の規定した措置を含む適切な措置を検討する、と述べている。決議案は武器禁輸などの経済制裁について規定している。また、上記のアクターには南スーダン政府も含まれ、南スーダン政府は決議後にもこの増強に反対を表明した⁽¹⁶⁾。しかし、同年8月15日、キールは暫定国民議会での演説で、地域防護部隊の受け入れを表明、同年9月4日、南スーダン政府はジュバを訪問していた安保理使節団に対し、地域防護部隊派遣への同意を表明した。南スーダンは、反対し続けることにより、武器禁輸措置の発動がなされるのを恐れたものと思われる⁽¹⁷⁾。

注

- (1) 栗本英世「ジョン・ガランにおける「個人支配」の研究」(佐藤章編『統治者と国家—アフリカの個人支配再考—』アジア経済研究所、2007年)166頁;栗本英世「戦後スーダンの政治的動態—包括的平和協定の調停から1年3ヵ月を経て—」(『海外事情』第54巻第4号、2006年)83頁)。
- (2) <http://africanelections.tripod.com/ssd.html> 2016年1月31日にダウンロード。
- (3) 1度目は、1991年、上ナイル地方(今日の上ナイル州、ユニティ州、ジョングレイ州)を拠点とする SPLM 反主流派のマチャルが南下し、ジョン・ガランの出身地で、SPLM 主流派が拠点の1つとする、今日のジョングレイ州のボルなどで、非戦闘員を一方的に攻撃し、2週間で約2,000人が殺害した。これはディンカ人のヌエル人に対する怒りと恐怖の源泉となった。2度目は、2014年、内戦中に、ボルの UNMISS (United Nations Mission in the Republic of South Sudan) 基地内で起きた。これは、200人以上

のディンカ人武装勢力による基地内の避難民保護施設にいたヌエル人に対する大規模な殺害である。PKO と銃撃戦となり、犯人 3 人を含む 53 人が死亡した。武装集団はヌエル人の印である額の 6 本の切り込みでヌエル人を特定し、これを殺傷し、これがない場合、避難民に対してディンカ語で所属エスニック・グループを尋ね、避難民がディンカ語で返事をしなければ殺傷した。栗本英世「南部スーダンにおける草の根平和構築の限界と可能性」(小田博志・関雄二編『平和の人類学』法律文化社、2014年) 34～35頁; United Nations Mission in the Republic of South Sudan, *Attacks on Civilians in Bentiu and Bor April 2014*, 9 January 2015, p.1 and pp.18-24.

- (4) 村上裕公『緊急報告 南スーダン情勢:悪化する治安と人道の危機』; Small Arms Survey, *Timeline of Recent Intra-Southern Conflict*, June 2014, pp.1-5; 村橋勲「戦火の一年—南スーダンにおける内戦と平和の行方—」(日本ナイル・エチオピア学会編『JANES ニュースレター』NO.22, 2015年) 25～26頁; <http://sudantribune.com/spip.php?article49181> 2016年2月6日にダウンロード。
- (5) 村上裕公、前掲書; Small Arms Survey, *op. cit.*, p.5; 村橋勲、前掲論文、23～27頁。
- (6) 村上裕公、前掲書; 村橋勲、前掲論文、27頁。
- (7) 村橋勲、前掲論文、28～30頁; <http://sudantribune.com/spip.php?article50004> 2016年2月8日にダウンロード。
- (8) 栗本英世「IGAD による平和調停—概観と分析」(日本国際問題研究所編『サブサハラ・アフリカにおける地域間協力の可能性と動向』2014年) 49頁。
- (9) Small Arms Survey, *op. cit.*, p.20; <http://www.sudantribune.com/spip.php?article54378>; <http://voanews.com/content/south-sudan-elections-delayed-3years-president-national-assembly-terms-extended/2692636.html> とともに2016年2月14日にダウンロード。
- (10) IGAD, *Agreement on the Resolution of the Conflict in the Republic of South Sudan*, 17 August 2015, pp.3-19; 村橋勲、前掲論文、32頁; http://mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/page24_000478.html 2016年2月14日にダウンロード。
- (11) 片岡貞治「2016年の南スーダン—再出発?」(『アフリカ』2016年夏号、2016年) 30～35頁; <http://nation.co.ke/news/Africa/South-Sudan-Salva-Kiir-names-Riek-Machar-voce-president/-/1066/3073806/-/1162of3z/-/index.html> 2016年2月15日にダウンロード。
- (12) 『朝日新聞』2016年7月11日; 同、2016年7月27日; 同、2016年8月5日; <http://Aljazeera.com/news/2016/07/south-sudan-salva-kiir-replaces-riek-machar-160725200925673.html>; <http://aljazeera.com/news/2016/07/riek-machar-appointment-sud-an-vp-illegal-160727134752409.html> とともに2016年9月2日にダウンロード。
- (13) <http://aljazeera.com/news/2016/07/riek-machar-appointment-sudan-vp-illegal-160727>

134752409.html 2016年9月2日にダウンロード;IGAD Plus, *Communique of the Heads of State and Government of the IGAD Plus on the Situation in South Sudan*, 16th July 2016.

(14) African Union, *Decisions and Declarations*, 17–18 July 2016; Security Council of United Nations, Resolution 2098, 28 March 2013; <http://foxnews.com/world/2016/07/20/south-sudan-government-backs-protest-against-foreign-troops.html> 2016年9月5日にダウンロード。

(15) IGAD Plus, *Communique of the Second IGAD Plus Extra-Ordinary Summit on the Situation in the Republic of South Sudan*, 5th August 2016.

(16) Security Council of United Nations, *Resolution 2304*, 12 August 2016; http://nytimes.com/2016/08/13/world/Africa/united-nations-mission-south-sudan.html?_r=0 2016年9月5日にダウンロード。

(17) <http://africanews.com/2016/08/15/south-sudan-kiir-syas-he-s-not-opposing-un-over-troops-plan>; <http://reuters.com/article/us-southsudan-security-un-idUSKCN11A107> ともに2016年9月22日にダウンロード。

第7節 ブルンジ

ブルンジは1990年代に多数派フツ人と少数派ツチ人の間の紛争を経験し、2000年に「ブルンジのためのアルーシャ平和和解協定 (Arusha Peace and Reconciliation Agreement for Brundi、以下、「アルーシャ協定」と記述)」を締結、2001年に暫定政府を発足させた。アルーシャ協定は権力分有 (パワーシェアリング) を規定していた。権力分有とは「おもなエスニック集団が揃って政府に代表を送り政策決定に携わること」である⁽¹⁾。2003年、暫定政府はアルーシャ協定に参加していなかったフツ系最大の武装勢力である CNDD-FDD (Conseil National pour la Défense de la Democratie-Forces pour la Défense de la Democratie、民主主義防衛国民会議・民主主義防衛軍) と停戦合意を締結し、ンクルンジザ (Pierre Nkurunziza) 同議長が入閣した⁽²⁾。

アルーシャ協定「第2議定書 民主主義とグッド・ガバナンス」は、第7

条1項(c)で、「移行期間に実施される初代大統領選出の選挙において、大統領は、下記の第20条10項で規定されるように、間接選挙で選出されなければならない」と、同条3項で、「彼女ないし彼の任期は5年で、1度だけ再選され得る。何人も2期を超えて大統領を務めることはできない」と、第20条10項で、「ポスト移行期の初代大統領は、両院合同会議で、その投票の3分の2の多数で選出されなければならない」と規定している。副大統領に関しては、第7条4項で、「共和国大統領は、彼女ないし彼の権限の行使において、2人の副大統領に補佐される。大統領は副大統領候補者の名簿を議会に送付し、国民議会と上院は各々その議員の過半数でこれを承認する。その後、彼らは共和国大統領によって任命される。共和国大統領は副大統領を罷免し得る。彼らは異なるエスニック・グループと政党に所属しなければならない」と規定している。また、同条5項は「共和国大統領は、2人の副大統領と協議の後、政府のメンバーを任免する」と規定している。

2005年2月、国民投票で92.02%の賛成を得て、憲法が承認された。憲法は、前文で、「2000年8月28日に署名されたアルーシャ平和和解協定と停戦協定に従って、平和、和解、国民の統一という理念に対する我々の信念を再確認する」と述べた上で、第96条で、「共和国大統領は普通・直接選挙で選出される。その任期は5年で、1度だけ再選され得る」と規定している。ただし、同15編「ポスト移行期の特別規定」に含まれる第302条は「例外的に、ポスト移行期の初代大統領は、両院合同会議で、議員の3分の2の多数により選出される。もしこの多数が最初の2度の投票で得られないならば、いずれかの候補者が議員の3分の2の投票を得るまで、直ちに、更なる投票が続けられる」と規定している⁽³⁾。第122条は「共和国大統領は、権限の行使において、2人の副大統領に補佐される。第一副大統領は政治行政部門の調整を担う。第二副大統領は経済社会部門の調整を担う」と、第123条は「国民議会と上院の議員の過半数でそれらが各々候補者を承認した後、副大統領は共和国大統領によって任命される。彼らは議員の中から選出される。彼らは共和

国大統領により罷免され得る」と、第124条1項は「副大統領は異なるエスニック・グループと政党に所属しなければならない」と、第128条は「辞任、死亡、あるいは、その他の理由による共和国副大統領の権限の明確な中断による欠員の場合、その前任者と同じエスニシティと同じ政党に所属する共和国の新しい副大統領が、取って代わられる副大統領の権限の明確な中断から30日以内に、同じ手続きに従って任命される」と規定している。なお、第121条は「共和国大統領の不在ないし一時的な無能力の場合、第一副大統領が日常業務に関する行政を担い、これも欠けている場合、第二副大統領がこれを担う。辞任、死亡、あるいは、その他の理由による彼の権限の明確な中断による欠員の場合、代理は国民議会議長によって担われ、後者自身がこれらの権限の行使を不可能ならば、共和国副大統領と政府によって共同で担われる。共和国副大統領と政府による共同での付託に基づき、憲法裁判所により欠員が宣言される。代理は新政府を組織できない。共和国副大統領と政府は辞任したとみなされ、新政府の発足まで、日常業務の遂行を担うのみである。憲法裁判所によって宣言された不可抗力の場合を除いて、共和国の新大統領の選出のための投票は欠員の宣言から1か月以上3か月以内の期間に行われる」と、第125条は「第一副大統領は共和国大統領の付託に基づき、特定の議題に関し、閣議を主宰する。第一副大統領が不可能な場合、大統領は第二副大統領にこれを付託する」と規定しており、第一副大統領が第二副大統領の上位に立つ。

2010年6月の大統領選挙は全野党のボイコットの下で行われ、ンクルンジザが91.60%を獲得し、当選した。同年7月23日の国民議会選挙は、ほとんどの野党のボイコットの下で行われ、CNDD-FDDが81議席、UPRONAが17議席、FRODEBU ニャクリ派（FRODEBU-Nyakuri）が5議席、その他が3議席を獲得した（計106議席）。同月28日の上院選挙もほとんどの野党のボイコットの下で行われ、CNDD-FDDが32議席、UPRONAが2議席、その他が7議席を獲得した（計41議席）⁽⁴⁾。

2014年初頭、ンクルンジザは大統領の三選を可能にする憲法改正の準備を開始した。すなわち、ンクルンジザ及び CNDD-FDD は、この時点では、ンクルンジザの三選は違憲であり、三選のためには憲法改正が必要であると認識していたのである。憲法は、改正に関して、まず、第297条で、「憲法改正の発議は、政府と協議をした共和国大統領、国民議会と上院を構成する議員の絶対多数により各々決定する国民議会及び上院の各々に属する」と規定している。次に、同第298条は「共和国大統領は憲法改正案を国民投票に付託することができる」と規定している。一方で、同第300条は「憲法改正に関する大統領提出法案及び議員提出法案は国民議会を構成する議員の5分の4の多数及び上院を構成する議員の3分の2の多数で採択される」と規定している。

CNDD-FDD と連立政権を構成していた UPRONA 所属のブソコザ（Bernard Busokoza）第一副大統領は、憲法改正はアルーシャ協定に反するとンクルンジザに再考を促したが、ンクルンジザは、2014年2月、ブソコザを罷免した。これを受けて、UPRONA は同党の3人の閣僚を辞任させた⁽⁵⁾。同月、ンクルンジザはブソコザの後任の第一副大統領にバゾンバンザ（Prosper Bazombanza, UPRONA）を任命した。ンクルンジザは、その後、議員の逮捕や脅迫などにより、UPRONA を含む野党を弱体化させた上で、憲法改正案を国民議会に提出したが、同年3月21日、国民議会はこれを否決した。それは大統領の三選を容認するとともに、フツ人とツチ人に割り当てられていた2人の副大統領に代わり、強力な首相を設置するものとなっていた。この時点で、CNDD-FDD は国民議会の全106議席中81議席を有しており、賛成は84票で、憲法の規定に1票だけ不足した。UPRONA 及び FRODEBU ニャクリ派はボイコットしたので、3票は少数民族トゥワ（Twa）によるものと考えられる。否決の直後、ンドゥウィマナ（Edouard Nduwimana）内務大臣は国民投票実施に言及したが、議会の否決後に、国民投票を行うわけにもいかず、ンクルンジザは憲法解釈を変更し、現行憲法

で大統領選挙への立候補をめざすこととなった⁽⁶⁾。

ンクルンジザの大統領選挙への立候補に対する反対運動が起こる中、2015年4月25日、CNDD-FDDは同年6月26日に予定される大統領選挙の候補者にンクルンジザを指名したと発表した。立候補の根拠は、憲法第96条が二選に制限しているのは直接選挙で選出された大統領を対象とするのであり、一方、ンクルンジザの2005年の当選は間接選挙で、ンクルンジザは大統領を更に1期務めることができるというものである。これに対して、野党や市民は、首都ブジュンブラで、「違憲」や「三選反対」と書かれたプラカードを持ってデモを行い、これらを叫んだ。このような反対勢力にはCNDD-FDDの反主流派も含まれていた⁽⁷⁾。

2015年4月30日、憲法裁判所の裁判官が招集され、ンクルンジザが大統領選挙への立候補資格を有していないとの結論を得た。この時点で、7人の裁判官のうち、少数（2人か3人）がンクルンジザを支持した。翌日決定文書に署名する予定で、裁判官は帰宅したが、同日夜から脅迫を受けるようになった。そのため、5月1日、生命の危機を感じた2人の裁判官が新たに立候補要件を満たすとの考えを表明、立候補を認める決定文書に署名することを決めた。この時点で、ニンパガリツエ（Sylvere Nimpagaritse）副長官は国外への避難を決意した。ニンパガリツエは4日ルワンダに避難した上で、同月7日、メディアに対し、政府からの圧力により、違憲の判断が合憲の判断に歪められたが、自身はこれを良しとせず、判断を示す文書への署名を拒んだことを明らかにした。憲法裁判所は5日CNDD-FDDの主張を認める判断を示した⁽⁸⁾。

このようなブルンジの状況を「体制からのクーデタ」と呼ぶことにしよう。ンクルンジザの行為は憲法秩序を破壊するものであった。このような混乱に対して、軍の一部がクーデタを試みた。ンクルンジザがタンザニア滞在中の5月13日、ニヨンバレ（Godefroid Niyombare）元軍参謀本部長（2009～13年）がラジオでンクルンジザの失脚と国民和解を推進するための暫定委員会

の設立を宣言した。その後、クーデタ軍と政府軍の戦闘が起き、5月15日、クーデタ軍がラジオでクーデタの失敗を宣言した後、ンクルンジザは帰国した⁽⁹⁾。

このような動向に対して、5月29日、「選挙管理委員会（Commission Electorale Nationale Indépendant, CENI）」の5人の委員のうち、副委員長と1人の委員が、6月中旬には、ンタヴォハニユマ（Pie Ntavyohanyuma）国民議会議長が、6月25日には、ルフイキリ（Gervais Rufyikiri）第二副大統領が国外に避難した。このうち、ンタヴォハニユマはンクルンジザの大統領選挙への立候補に反対したため生命の危険を感じたと述べている⁽¹⁰⁾。

ルフイキリは、2015年4月、CNDD-FDDの党大会で、ンクルンジザの大統領選挙への立候補に反対を表明した後、命の危険を感じるようになったと述べている。また、ルフイキリは6月25日付けでンクルンジザに宛てた手紙を同日メディアに公表したが、この中でも、来る大統領選挙への立候補は三選禁止を規定するアルーシャ協定と憲法に違反し、これがブルンジの政治社会を危機に陥らせているとし、再考を求めた⁽¹¹⁾。

大統領選挙は、当初、2015年6月26日に設定されていたが、上記の政治的混乱により延期され、7月21日となった。国連をはじめ国際社会は、野党の参加が可能な環境を整えるため、より長い延期をブルンジ政府に求めていた。ほとんどの野党のボイコットの下で行われた選挙戦は、首都ブジュンブラの中心部の至る所に兵士が配置され、デモができず、民間のすべてのテレビ・ラジオが閉鎖される中で行われた。4月以降、選挙戦終了の時期までに、警察隊などとの衝突で100人以上が死亡し、約15万人が国外に避難した⁽¹²⁾。同選挙では、ンクルンジザが69.41%を獲得し、当選した。ンクルンジザ以外の7人の候補者のうち、3人は立候補を公式に撤回し、2位はルワサ（Agathon Rwasa）元将軍の18.99%であった⁽¹³⁾。2015年8月、ンクルンジザはルフイキリの後任の第二副大統領にブトレ（Joseph Butore, CNDD-FDD）を任命した⁽¹⁴⁾。

ンクルンジザが大統領に再選されても、ブルンジの治安は改善しなかった。2015年8～9月にかけて、3人の将軍が各々銃撃され、うち2人（元国家情報局長官と前国軍参謀長）が死亡した。これは、反政府勢力が高い戦闘能力を有していること、及び、その一部が治安部隊からの離脱者である可能性が高いことを示している。また、人権団体の代表者も襲撃され、重傷を負った。同年10月13日、ブジュンブラでの銃撃戦で国連要員を含む市民9人、警察官2人が死亡した。同月15日、潘基文国連事務総長はこれを非難、即時の調査を要求した。国連は国連要員・施設への攻撃に強い対応をとるのを通例とする。同年11月12日、安保理は決議2248を採択し、(1)法の支配、人権、国際人道法を尊重して、適宜、その領土の安全を確保し、国民を保護するブルンジ政府の一義的な責任を強調し、(2)その言動が暴力の永続化の原因となり、平和的解決の追求を阻害するブルンジのすべてのアクターに対する追加措置を検討する意図があることを表明し、(3)ブルンジにおける国連の将来のプレゼンスに関する選択肢の提示を含む最新の情報の提供を15日以内に行うよう事務総長に要請した。しかし、その後も、ブルンジ政府の強硬な姿勢は続き、多くの死傷者が出た。12月11日、ブジュンブラで、武装集団が軍施設3か所を攻撃、軍が反撃し、警察と軍が反体制派の拠点を搜索、居合わせた者を引きずり出して殺害した。これにより、武装集団79人と兵士8人が死亡した。このような状況に対して、アメリカ政府は、11月23日、人権侵害などを理由として内務大臣など4人に対し資産凍結と渡航禁止の経済制裁を課し、12月13日、自国民に対し、ブルンジからの出国を勧告した⁽¹⁵⁾。

2015年12月1日、安保理決議2248に基づく文書が事務総長から安保理に提出され、選択肢1（文民の保護などを任務とする国連憲章第7章に基づく多面的統合平和維持活動）と選択肢2（完全に自律的な統合された特別政治ミッション）を提示し、選択肢2はアフリカ主導の平和維持活動とセットであり、選択肢1から2への移行も可能であるとした。これに対応して、同月17日、AU 平和安全保障委員会（Peace and Security Council）は軍人、

警察官、文民からなる当初期間最大5,000人の「ブルンジ・アフリカ予防保護ミッション（African Prevention and Protection Mission in Burundi, MAPROBU）」の当初期間6か月（更新可能）の派遣を決定した。その任務は、（1）治安状況の悪化を予防し、現地での進展を監視・報告する、（2）派遣の能力と範囲内で、切迫した脅威の下にある市民の保護に資し、（3）国内対話の実現のために必要な条件の創造に資し、（4）民兵やその他の非合法的集団の武装解除や政治活動家やその他のアクターの保護を含むブルンジの諸団体が結んだ合意の実施を促進することなどである。また、同委員会は、ブルンジ政府に対し、コミュニケ採択後4日以内に、MAPROBUの受け入れとこれに対する全面的な協力を確認するよう求めた。そして、同委員会は、平和安全保障委員会設立議定書第7条3項（「加盟国は、AU憲法に従った平和安全保障委員会の決定を是認し、実施することに同意する」）を根拠として、これが加盟国の義務であるとした⁽¹⁶⁾。

しかし、本当のルールは以下のとおりである。平和安全保障委員会設立議定書第7条1項は「AU委員会委員長と連携して、平和安全保障委員会は、…e.AU憲法第4条（h）に従い、連合を代表して、関連する条約や国際機関により規定されている憂慮すべき事態、すなわち、戦争犯罪、ジェノサイド、人道に対する罪に関して、加盟国への軍事介入を首脳会議に勧告する…」と規定している。そして、アフリカ連合憲法（Constitutive Act of the African Union, 2001）第4条は「連合は次の原則に従って機能する。…（h）憂慮すべき事態、すなわち、戦争犯罪、ジェノサイド、人道に対する罪に関する首脳会議の決定に従った、加盟国に軍事介入する連合の権利…」と規定している。その意志決定は、同第7条1項により、「首脳会議はその決定をコンセンサスで行う。これに失敗した場合、連合加盟国の3分の2の多数でこれを行う…」となっている。同年12月30日、ンクルンジザは受け入れを拒否し、政府の同意なしに派遣すれば、それは同国に対する攻撃とみなされ、ブルンジはAU部隊と戦うだろうと述べた。2016年1月末、AU首脳会議は、ブル

ンジの同意のない状況において、AU 部隊の派遣はしないと決定した。これが実現すれば、AU にとって初の加盟国の同意のない軍事介入であり、ブルンジの状況はこれを行うほどひどいものではないと首脳の多くは考えたものと思われる。AU がこのような対応をとるであろうことをブルンジ政府は織り込んでいたと思われる。しかし、重要なのは、ブルンジには問題があると国際社会に発見されてしまったことである。アフリカのビッグ・マン、より広くいえば、権威主義体制は国際社会に対して脆弱である。国際社会は、中長期的には、ンクルンジザ体制の継続を許容しないであろう。また、AU は安保理との緊密な連携の下で政策を打ち出している。ブルンジが AU の提案を拒絶すれば、より正当性と強制力の高い安保理が登場することになる⁽¹⁷⁾。

2016年7月29日、安保理は決議2303を採択した。同第13項は「安全保障理事会は、…治安情勢を監視し、人権侵害を監視する上で国連人権高等弁務官事務所を支援するために、当初期間1年で、ブルンジに「国連警察隊（United Nations police officers component）」を設置するよう事務総長に要請する」と規定し、同第14項は隊員の上限が228人であり、ブジュンブラを含む全国各地に派遣するとしている。AU が派遣しようとしたものより規模は小さく、派遣要員も警察官に限定されたが、安保理はブルンジに関与の拠点を設けることに成功した。一方、ブルンジ政府はこれまでと同様に人権抑圧を行うことはできないだろう⁽¹⁸⁾。

注

- (1) 中村正志『パワーシェアリング 多民族国家マレーシアの経験』東京大学出版会、2016年、1頁。
- (2) http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/brundi_data.html#01 2015年7月7日にダウンロード；武内進一「言明された和解、実践された和解—ルワンダとブルンジ—」（佐藤章編『和解過程下の国家と政治—アフリカ・中東の事例から—』アジア経済研究所、2013年）58頁。
- (3) <http://africanelections.tripod.com/bi.html> 2015年6月29日にダウンロード；武内進一、

前掲論文、39頁。

- (4) <http://africanelections.tripod.com/bi.html>; http://africanelections.tripod.com/indirect.html#BI_2010Senate とともに2015年6月29日にダウンロード。
- (5) 片岡貞治「ブルンジ：ンクルンジザ大統領の三選出馬とクーデター未遂」(『アフリカ』Vol.55、夏号、2015年) 17、20頁。
- (6) 同上、17、20頁; <http://uk.reuters.com/article/2014/03/21/uk-burundi-politics-idUKBRE2K1MO20140321>; <http://reliefweb.int/report/burundi/burundi-parliament-rejects-disputed-draft-constitution> とともに2015年7月6日にダウンロード。
- (7) 片岡貞治「ブルンジ」、17頁。
- (8) 同上、17、20頁; <http://www.theeastafrica.co.ke/news/Exiled-Burundian-judge-Sylvere-Nimpagaritse-speaks-out/2558/2706202/j3371vz/index.html>; <http://www.theguardian.com/world/2015/may/05/senior-burundi-judge-flees-rather-than-approve-presidents-candidacy> とともに2015年7月9日にダウンロード。
- (9) 片岡貞治「ブルンジ」、19頁。
- (10) <http://www.presstv.ir/Detail/2015/05/30/413539/Burundi-election-Nkurunziza-Ndirunk-Ndabahagame-ICG-HRW>; <http://pulse.com.gh/news/trouble-in-burundi-national-assembly-speaker-pie-ntavyohanyuma-flees-to-belgium-id3908137.html> とともに2015年7月23日にダウンロード。
- (11) <http://bbc.com/news/world-africa-33267428>; <http://bujanews.wordpress.com/2015/06/25/lettre-du-deuxieme-vice-president-de-la-republique-gervais-rufyikiri-au-dictateur-nkurunziza> とともに2015年7月6日にダウンロード。
- (12) 『朝日新聞』2015年7月21日。
- (13) <http://www.aljazeera.com/news/2015/07/burundi-president-nkurunziza-wins-disputed-election-150724140417364.html>; <http://www.theguardian.com/world/2015/jul/24/burundi-pierre-nkurunziza-wins-third-term-in-disputed-election> とともに2015年7月28日にダウンロード。
- (14) <http://burundidaily.net/2016/08/15/joseph-butore-2eme-vice-president-leconomie-burundaise-va-mieux-que-les-autres-economies-de-la-region> 2016年9月12日にダウンロード。
- (15) UN Daily News, 3 August, 4 August, 17 August and 11 December, 2015; Security Council of United Nations, *Resolution 2248 (2015)*, 12 November 2015.
- (16) Ban Ki-moon, *Letter dated 1 December 2015 from the Secretary-General addressed to the President of the Security Council*, 1 December 2015. Peace and Security Council

of the African Union, *Communiqué of the 565th meeting of the PSC on the situation in Brundi*, 17 December 2015; African Union, *Protocol Relating to the Establishment of the Peace and Security Council*, 2002.

(17) African Union, *Protocol Relating to the Establishment of the Peace and Security Council*; African Union, *Constitutive Act of the African Union*, 2001; <http://blooming.com/news/articles/2-15-12-30/burundi-president-says-country-will-resist-african-union-troops>; <http://aljazeera.com/news/2016/01/african-union-decides-peacekeepers-burundi-160131102052278.html> とともに2016年9月1日にダウンロード。

(18) Security Council of United Nations, Resolution 2303 (2016), 29 July 2016.

第8節 南アフリカ

南アフリカの政治制度はルイス（W. Arthur Lewis）とルイスの業績を基礎としたレイプハルト（Arend Lijphart）の影響を受けている。両者の議論は議院内閣制を前提としているが、それでは国家元首がいなくなってしまう。そこで、南アフリカは、行政府の長が国家元首でもある議院大統領制を採用したと思われる⁽¹⁾。

移行期に対応する暫定憲法（1993年12月22日制定、1994年4月27日施行）は権力分有型の政治体制を示していたが、1996年憲法は、ANC に意向で、権力分有的な要素を大幅に弱めている。1996年憲法（2012年最終改正）第42条は、議会が国民議会と州評議会から構成されると規定している。同第49条は両院の議員の任期を5年と規定しているが、同第50条1項により、大統領は選挙から3年を経過していれば国民議会を解散することができる。次に、大統領に関して、同第83条は「大統領は国家元首であり、国行政府の長である」と、同第86条1項は「選挙後の第1会期で、及び、欠員を満たす必要がある時はいつでも、国民議会は国民議会議員の中から大統領を選出する」と規定している。同第87条は「大統領に選出された場合、国民議会議員の地位は停止される…」と、同第88条は「大統領の任期は2期を超えてはならない」と規定している。同第90条1項は「大統領が、外遊の時、または、その

他の点で、大統領の職責を果たすことができない時、あるいは、大統領を欠いた時、公職にある者が下記の順位で大統領職を代行する；a 副大統領、b 大統領に指名された大臣、c 内閣のその他の大臣に指名された大臣、d 国民議会がその他の議員を指名するまでの議長」と規定している。同条4項により、その任期は国民議会の総選挙後に新たに選出される大統領が就任するまでである。すなわち、大統領は国家元首で、議会によって選出され、選出後、下院には不信任決議権はないが、大統領には下院の解散権がある。これは議院大統領制である。

副大統領に関して、憲法は、第91条1項で、「内閣は内閣の長としての大統領、副大統領（Deputy President）、大臣によって構成される」と、同条2項で、「大統領は副大統領と大臣を任命し、彼らに権限を付与する。また、

表16 南アフリカの選挙結果

	1994年4月		1996年6月		2004年4月		2009年4月		2014年5月	
	議席数	得票率	議席数	得票率	議席数	得票率	議席数	得票率	議席数	得票率
ANC	252	62.6	266	66.4	279	69.7	264	65.9	249	62.2
民主連合(DA)	7	1.7	38	9.6	50	12.4	67	16.7	89	22.2
人民会議(COPE)	—	—	—	—	—	—	30	7.4	3	0.7
インカタ自由党	43	10.5	34	8.6	28	7.0	18	4.6	10	2.4
経済的解放の闘士(EFF)	—	—	—	—	—	—	—	—	25	6.4
南アフリカ再建党	—	—	—	—	—	—	—	—	2	0.3
新国民党(NNP)	82	20.4	28	6.9	7	1.7	—	—	—	—
その他	16	4.8	34	8.5	36	9.2	21	5.4	22	5.9
有効投票数	19,533,498		15,977,142		15,612,667		17,919,966		18,402,497	
投票率(%)	86.9		89.3		76.7		77.3		73.4	

(出所) 伊藤正彦「南アフリカ：第2次ズマ政権の要、ラマポーザ氏の過去と展望」
 (『国際金融』1261号、2014年) 74頁、図表1「国民議会選挙結果の推移」
 に基づいて筆者が作成。

(注) 定数はどれも400議席。各党の名称は2014年選挙時のもの。NNP は2005年にANCに合流、COPEは2008年にANCから分裂した。

大統領は彼らを罷免し得る」と規定している。また、同条3項は、「大統領は国民議会議員の中から副大統領を選出しなければならない」と規定し、同条5項は、「副大統領は、政府の権限の行使において、大統領を補佐する」と規定している。さらに、同第92条1項は、「副大統領と大臣は大統領によって彼らに付与された行政の権限に責任を負う」と、同条2項は、「内閣の構成員は、権限の行使と職責の遂行に関し、議会に対して、集団的・個別的に責任を負っている」と規定している。

1997年12月、ANC (African National Congress、アフリカ民族会議) の党大会でムベキ (Thabo Mbeki) 第一副大統領がマンデラ (Nelson Rolihlahla Mandela) の後任の議長 (President) に、ズマ (Jacob Zuma) 全国議長 (National Chairperson) が副議長 (Deputy President) に、モトランテ (Kgalema Motlanthe) NUM (全国鉱山労働者組合) 書記長が書記長に就任した。これ以降、国家においても、大統領職の実質的権限はマンデラからムベキに委譲された⁽²⁾。

1999年6月の総選挙で、ANC は国民議会の6割強の議席を獲得した。引退を表明していたマンデラは同選挙に立候補しなかった。国民議会はムベキを大統領に選出し、それ以前と同様、ANC とインカタ自由党の連立政権が発足した。ムベキはズマを副大統領に任命した。2004年の総選挙後、インカタ自由党が政権を離脱、ANC の単独政権となった⁽³⁾。

2005年6月、ムベキはズマを副大統領から罷免し、その後、両者は激しく対立した。ムベキは罷免の理由を明言しなかったが、ズマの汚職疑惑を嫌ったと思われる。2007年12月の ANC 党大会で、ズマ副議長は反ムベキ派を結集し、議長選挙でムベキに勝利 (2,329票対1,505票) し、議長に就任した。2008年9月、ANC 全国執行委員会はムベキに対して大統領辞任要求を決議、ムベキは大統領を辞任した。大統領代行にはモトランテ副大統領が就任した。ムベキは新自由主義経済を志向する非ポピュリストだったが、ポピュリストに支持されて議長に就任した。一方、ズマは自身がポピュリストであり、ポ

ピュリストに支持されて議長に就任した。レコタ前国防大臣らムベキの側近の多くは ANC を離党し、2008年12月、「人民会議（Congress of the People, COPE）」を結成したが、ムベキ自身は ANC に留まった。人民会議や民主連合は、2009年の総選挙時、ズマの大統領としての適格性を問い、大統領の公選制の導入を主張した。しかし、2009年の総選挙後、ズマが大統領に選出された⁽⁴⁾。

表17 南アフリカの副大統領、ANC 議長、大統領

人名	副大統領	ANC 議長	大統領
マンデラ	－	1991～1997年	1994～1999年
ムベキ	1994～99年	1997～2007年	1999～2008年
モトランテ	2005～08年、09～14年	－	2008～2009年(代行)
ズマ	1999～2005年	2007年～現在	2009年～現在
ラマポーザ	2014年～現在	－	－

(出所) 筆者が作成。

(注) 上記以外に、ムベキ大統領の下で、ムランボ＝ングクカ（Phumzile Mlambo-Ngcuka）が2005～08年に、モトランテ大統領代行の下で、ムベテ（Beleka Mbete）が2008～09年に副大統領を務めている。

2012年11月、ANC は、翌月の党大会に向けて、各州で、党六役の指名を行った。ズマ大統領（ANC議長）の地元クワズールー・ナタール州では、ズマが849票を獲得し、議長に指名された。対抗のモトランテ副大統領（副議長）はわずか5票であった。副議長にはラマポーザ（Cyril Ramaphusa）が指名された⁽⁵⁾。同年12月、ANC の党大会が開催され、議長選では、ズマが2,983票対991票でモトランテを破り、当選、副議長選では、ズマ陣営が擁立したラマポーザが3,018票を獲得し、当選した⁽⁶⁾。

ラマポーザは、1991年6月、マンデラ議長の下、ANC 書記長に就任し、マンデラの後継者と考えられていた。しかし、1994年、マンデラは副大統領

にムベキを任命し、ラマポーザは制憲議会議長に就任した。これはウィニ・マンデラ（Nomzamo Zaniwe Winnifred Mandera、マンデラ大統領の元夫人）の反感をかったためであると思われる⁽⁷⁾。ラマポーザは、制憲議会が新憲法を可決すると、制憲議会議長と ANC 書記長を辞任して、マンデラの勧めに応じて、1996年5月、政府主導で設立された投資会社「新アフリカ投資株式会社（New African Investments Limited, NAIL）」の副会長に就任、1998年5月、財界が作った「黒人経済力強化（BEE）委員会」の初代委員長に就任した。そして、2001年、自らの投資会社を設立、2004年に「シャンドウカ（母語のヴェンダ語で変革）」に改称した⁽⁸⁾。

2014年の総選挙では、「経済的解放の闘士（Economic Freedom Fighters, EFF）」が25議席を獲得した。これは ANC を除名されたマレマ（Julius Malema）元 ANC 青年同盟議長が率いており、鉱山の国有化や補償金の支払いなしでの土地収用などを公約していた⁽⁹⁾。

南アフリカは議院大統領制であり、国民議会が大統領を選出する。したがって、一般的には、第一党が過半数を制しているならば、そのトップ（委員長・議長など）が大統領に選出される。ズマの ANC 議長の任期は2017年までである。2014年の総選挙で ANC は62.15%を獲得、過半数（400議席中249議席）を制しており、2019年に予定される次期総選挙でも過半数を制する可能性が高い。そのため、2017年に ANC 議長に就任する人物が2019年に大統領に就任する可能性が高い。現在、最も有力とされているのは2014年5月に副大統領に就任したラマポーザである。実際、1994年以降、すべての大統領が副大統領を経て就任している⁽¹⁰⁾。しかし、ズマは2017年の ANC 党大会で前妻であるドラミニ・ズマ AU 委員会委員長を支持する可能性があり、ラマポーザの大統領就任が確実なわけではない⁽¹¹⁾。

注

(1) 峯陽一『現代アフリカと開発経済学 市場経済の荒波のなかで』日本評論社、1991年、

31～42頁。

- (2) 平野克己「総論：「アフリカン・ルネサンス」が意味するもの」（平野克己編『新生国家南アフリカの衝撃』アジア経済研究所、1999年）19、28頁。
- (3) 峯陽一「紛争処理における多極共存型統治モデルの可能性－南アフリカ共和国の事例から」（峯陽一・畑中幸子編『憎悪から和解へ 地域紛争を考える』京都大学学術出版会、2000年）138頁；平野克己「ムベキ新政権 陣容と課題」（『アフリカレポート』No.29、1999年）30～32頁。
- (4) 牧野久美子「ジェイコブ・ズマを南アフリカ大統領にした2つの選挙」（『アフリカレポート』No.49、2009年）28～31頁；津山直子「南アフリカ与党 ANC、民主化15年後の転機」（『アフリカレポート』No.49、2009年）36頁。
- (5) 在南アフリカ大使館『南ア月報（2012年11月）』、2012年。
- (6) 在南アフリカ大使館『南ア月報（2012年12月）』、2013年；伊藤正彦「南アフリカ：第2次ズマ政権の要、ラマボーザ氏の過去と展望」（『国際金融』1261号、2014年）78頁。
- (7) 平野克己「総論」、28頁；津山直子、前掲論文、35頁。
- (8) 伊藤正彦、前掲論文、76頁。
- (9) 牧野久美子「南アフリカ2014年総選挙と第2次ズマ政権発足」（『アフリカレポート』No.52、2014年）42頁。
- (10) 峯陽一『南アフリカ 「虹の国」への歩み』岩波書店、1996年、235～236頁；内藤康司「2014年南アフリカ総選挙結果とズマ第二次政権の発足」（アフリカ協会編『月刊アフリカニュース』No.16、2014年7月15日）1～4頁。
- (11) 伊藤正彦、前掲論文、80頁。

第9節 セネガル

セネガルでは、2001年憲法の2009年改正で、副大統領職が設置された。2001年憲法（2009年改正）第26条2～5項は「彼（大統領）は、国民議会議長と上院議長との協議の後、彼の任期を超えない期間、彼が任命した副大統領に補佐され得る。彼は、同様の手続きで、副大統領を罷免し得る。副大統領は、任命の時点で、第28条に規定された全条件を満たしているものとする。彼は序列第2位を占める。彼は第38条に規定された条件を満たす」と規定している。この時点の憲法（2001年憲法の2008年改正）の憲法改正に関する条文は下に示すものと同じである。セネガルでは、憲法改正が頻繁に行われて

いるが、近年の改正のうち、国民投票が実施されたのは2001年と2016年のもののみであり、2009年改正を含むその他の改正は国民議会のみでなされている。2009年の改正の際、副大統領職の設置は大きな論争にはならなかった⁽¹⁾。

副大統領に関して、さらに、2001年憲法（2009年改正）をみていこう。第39条は「辞任、確定的な無能力、死亡の場合、共和国大統領は上院議長によって代行される。彼は第31条により規定された期間に大統領選挙を実施する。上院議長が上記の何れかの場合、国民議会議長が代行を担う。先の条項によって規定された規則は代行者すべてに適用される。理由の如何を問わず、代替者は第28条により規定された条件を満たさなければならない」と規定し、副大統領は大統領を代行しない。また、同第50条1項は「共和国大統領は第42、46、47、49、51、52、72、73、87、89、90条に規定された権限を除く一定の権限を大統領令で副大統領、首相、あるいは、政府のその他の諸員に付託できる」と規定している。

2011年6月11日、政府は憲法改正法案を6月23日に国民議会に提出することを閣議決定し、ウッド（Abdoulaye Wade, PDS [Parti Démocratique Sénégalais]）大統領はPDSに協力を要請した。法案はランニング・メイト方式による大統領選挙、大統領選挙第1回投票の当選基準の得票率の50%から25%への引き下げを主な内容としていた。そして、この副大統領は、大統領が無能力ないし死亡の場合に大統領職を継承することになっていた。これは大きな論争を招いた。セネガルの文脈においては、副大統領職の設置ではなく、大統領とともに副大統領を選出することが問題なのである。それは、ウッドが息子であるカリム・ウッド（Karim Wade）国際協力・地域開発大臣を副大統領候補とし、副大統領として選出されることにより、彼が国民から正当性を得たとし、将来、彼に大統領職を継承しようとしていると国民の多くが考えたからである。憲法改正に関し、2001年憲法（2009年改正）第103条は「憲法改正の発議権は共和国大統領と国民議会議員の各々にある。首相は共和国大統領に憲法改正を提案することができる。憲法改正案は、第

71条の手続きに従って、国民議会で採択されなければならない。改正は国民投票の承認により確定する。しかしながら、共和国大統領が改正案を国民議会に提出すると決定した時、それは国民投票にかけられない。この場合、改正案が投票の5分の3の多数を集めた場合のみ、それは承認される。第65条と第77条は憲法に適用できない。国家の共和政体は改正の対象とならない」と規定している。政府は憲法改正を国民投票にかけず、国民議会で手続きを終えることを選択した。これは、直近の2007年国民議会選挙で大統領の与党「ソピ2007連合 (Sopi 2007 Coalition、「ソピ」はウォロフ語で「変革」の意)」が全150議席中131議席 (約87%) を獲得していたからである⁽²⁾。

当時のセネガルでは、汚職を含めた官民の癒着の結果、一部の経済人が利益を貪っていると国民の多くが考えており、その象徴的な人物がカリム・ワッドだったので、カリム・ワッドが近い将来大統領になる憲法改正に国民の多くは強い反感を持った。そして、このような試みに対して、市民社会は基本的に非暴力的に対応した。電力不足により、首都ダカールが3日連続で停電していた2011年1月16日、ジャーナリストであるバロ (Fadel Barro) と彼の薄暗いアパートを訪ねていたヒップホップ・グループ「クルギ (Keur Gui)」のファウ・マラッド (Fou Malade) とチャット (Thait) によって設立された「ヤナマル (Y'en a Marre、もううんざりだ)」が反ワッド運動の中心であった。これらは「ワッド出て行け (Wade Dégage)」、「ヤナマル」、「独裁反対 (Non à la monarchie)」と横断幕に書き、これらを叫んで、デモを行った。同年6月23日に憲法改正法案が国民議会に提出され、同日議決されることになると、同月21日、市民団体「人権擁護のためのアフリカ会議 (Rassemblement africain pour la défense des droits de l'homme, RADDHO)」のティン (Alioune Tine) 会長とディエ (Cheikh Bamba Dièye) サンルイ (Saint-Louis) 市長 (社会主義・民主主義戦線/歓喜連合 [Front pour le socialisme et la démocratie/Benno Jubël]) が記者会見を行い、政党、労働組合、市民団体、個人に対し、「私の憲法に触るな (Touche pas

à ma constitution)」をスローガンに、6月23日に議事堂前で行う抗議活動への参加を呼びかけた。これに呼応して、6月23日、議事堂前などで、野党やヤナマルなどの市民団体が参加した大規模なデモが行われた。その一部で、デモ隊は低強度の暴力の行使という戦略をとり、治安部隊に投石をし、古タイヤや木っ端を燃やして幹線道路を封鎖した。これに対し、治安部隊はデモ隊を排除する通常の戦略である催涙ガスで応酬、さらに、その一部で、デモ隊と治安部隊が激しく衝突し、数百人が負傷し、1,000人以上が逮捕された。ティンやディエイらデモ隊を組織した者は、これらが欧米のメディアを引き付け、国際世論が自分たちの側に付くことを承知していた。実際、これを受けて、同日、ワッドは憲法改正法案の国民議会への提出を撤回した。このような動きは、「アラブの春」の影響を受けていたと考えられる⁽³⁾。

6月23日、15以上の野党や市民団体などにより、その連合体として、「6月23日運動 (Mouvement du 23 juin, M23)」が組織された。これには、2012年の大統領選挙に立候補することになるサル (Macky Sall, Alliance pour la République [APR]、以下、「APR」と記述) 元首相 (第1回投票の得票率26.58%で2位、以下、同様)、ニアス (Moustapha Niasse, AFP [Alliance des Forces du Progrès]) 元首相 (13.20%で3位)、ディエン (Ousmane Tanor Dieng, PS [Parti socialiste]) 元大統領府大臣 (11.30%で4位)、セック (Idrissa Seck, Rewmi) 元首相 (7.86%で5位)、ディエイ (1.93%で6位)、フォール (Ibrahima Fall, Taxaw Temm movement、1.81%で7位) らが参加していた。なお、セネガル国内では、ワッドは憲法の大統領の三選禁止規定も改正しようとしていると考えられていたが、これは正しくない。ワッドは2000年の大統領選挙で初当選、2007年に二選、2012年に当選すれば三選だが、大統領の三選禁止を規定した憲法改正は2001年であり、ワットの2012年の大統領選挙への立候補は憲法上何ら問題なかったのである。2001年憲法第26条1項は「共和国大統領の任期は5年で、1度だけ再選され得る」と、第8章「経過規定」に含まれる第104条は「現職の共和国大統領はその任期終

了までその任務を続ける。本憲法のその他すべての規定は彼に適用される」と規定している。同条前段により、ワッドの任期が5年ではなく、7年であるとの解釈で、多くの論者は一致しているが、後段に関しては、意見が分かれている。一部の者は、「すべて」の中に第26条1項の「1度だけ再選され得る」も含まれ、ワッドは2012年の大統領選挙への立候補資格を有しないと解釈した。これに対し、他の一部の者は、法の規定は不遡及で、2000年の当選はこの憲法のいう1回には数えられないので、ワッドは2012年の大統領選挙への立候補資格を有するというものである。2012年1月、後者の解釈により、憲法院は、ワッドが 대통령選挙への立候補資格を有するとの判断を示した。なお、この改正で、大統領の任期を7年から5年に短縮したので、2007年の次の大統領選挙が2012年なのである⁽⁴⁾。

このように、これが合憲なのは明白である。問われたのは、本来、それではなく、ワッドの大統領としての資質である。2007年選挙後の同年12月、ワッド自身が、憲法の三選禁止規定に反するので、次の大統領選挙には立候補できないと明言した。にもかかわらず、2011年5月、ワッドは、ウォロフ語で、「私は言った言葉を飲み込むことができる (Maa waxoon waxeet)」と述べて、2012年の大統領選挙への立候補を表明した。ワッドは、2009年3月の地方選挙で、カリム・ワッドを首都ダカールの市長にし、これによって大統領の後継者の地位を確立させ、2012年の大統領選挙にカリム・ワッドを立候補させるつもりだったと思われる。しかし、野党が政党連合「セネガルを強化するための団結 (Benno Siggil Senegaal, BSS、以下、「BSS」と記述)」を組織し、善戦、カリム・ワットはダカールの市議会議員には当選したが、野党が過半数を制したために、市長にはなれなかった。そこで、ワッドは、同年5月、カリム・ワッドを国際協力・地域開発大臣に任命し、さらに、同年6月、憲法を改正し、副大統領職を設置したのである。そして、2012年に再び憲法を改正し、ランニング・メイト方式の下、自身が大統領候補、カリム・ワッドが副大統領候補として立候補するとの方向転換を図ったものと思

われる⁽⁵⁾。

ワッドの憲法改正の試みを失敗させた後、M23はワッドの大統領選挙への立候補阻止や選挙でのワッドの敗北をめざすことになった。この時のスローガンは「私の投票用紙が私の武器だ (ma carte mon arme)」や「多くの投票を (Juni Juni votes)」だった。特に、2012年1月、大統領選挙告示の1週間前に憲法院がワッドの立候補資格を認めると、セネガル中で大規模な抗議運動が起きた。それからの5日間で、抗議運動に関連する死者は6人に上った。しかし、ワッドは立候補を撤回しなかった。また、M23内からは上記の6人を含む9人が大統領選挙に立候補することになり、BSSはニアスとディエンに分裂した。2012年2月の大統領選挙第1回投票では、ワッドが34.81%、サルが26.58%だったが、13.20%を獲得し、第3位になったニアスなどすべての落選者がサルに対する支持を表明し、ARPを含む政党連合「希望のための団結 (Benno Bokk Yakaar, BBY、以下、「BBY」と記述)」を組織した。同年3月の第2回投票では、サルが65.80%、ワッドが34.20%で、サルが当選した。ワッドは敗北を受け入れ、投票終了の数時間後にはサルに祝福の電話をかけた。また、同年6月の国民議会選挙では、BBYが全150議席中119議席を獲得した⁽⁶⁾。

サル大統領の下、2012年の憲法改正により、上院と副大統領職が廃止された。この結果、副大統領になった者は1人もいなかった。

注

- (1) Leila Demarest, *Staging a "Revolution": The 2011-2012 Electoral Protests in Senegal (CRPD Working Paper No.20)*, 2015, p.10.
- (2) エル・ハジ・ムボッチ「セネガルの2012年大統領選挙の背景と展開」(『アフリカ』Vol.52、夏号、2012年) 20~21頁; 真島一郎「西アフリカと東アジアー映しあう破局と主権の鏡」(日本平和学会2015年秋期研究集会、2015年11月28日); Leila Demarest, *Staging a "Revolution": The 2011-2012 Electoral Protests in Senegal (CRPD Working Paper No.20)*, 2015, p.3, 5 and 10; <http://rebelmusic.com/#!music/rebel-music/feature/>

fed-up; <http://africanelections.tripod.com/sn.html>; <http://origins.asu.edu/article/yen-marre-were-fed-senegal-season-discontent> すべて2016年7月16日にダウンロード。

- (3) Catherine Lena Kelly, *op. cit.*, pp.127-128; エル・ハジ・ムボッチ、前掲論文、20～21頁; 真島一郎、前掲論文; Leila Demarest, *op. cit.*, p.3, 5, 13 and pp.15-16; <http://rebelmusic.com/#lmusic/rebel-music/feature/fed-up>; <http://theguardian.com/world/2012/jan/30/senegal-president-run-third-term>; <http://origins.asu.edu/article/yen-marre-were-fed-senegal-season-discontent> すべて2016年7月16日にダウンロード。
- (4) *Ibid.*; 同上。
- (5) Catherine Lena Kelly, *op. cit.*, pp.126-127.
- (6) *Ibid.*, p.121 and pp.128-129; Leila Demarest, *op. cit.*, p.16; <http://africanelections.tripod.com/sn.html>; <http://rebelmusic.com/#lmusic/rebel-music/feature/fed-up> とともに2016年7月16日にダウンロード

おわりに

アフリカにおける副大統領をめぐる政治、さらに、ビッグ・マンをめぐる政治を整理していこう。第1に、ナイジェリアやザンビアにみられるように、ランニング・メイト方式が採用されることにより、多様な民族構成の国において、国民融和が進展する可能性が示唆された。これはケニアにおいても同様である。

第2に、マラウイの事例にみられるように、政治制度が安定ではなく、混乱を引き起こる場合がある。マラウイの場合、副大統領の所属政党を大統領の所属政党と同じとすると予め憲法に規定しておけば、現実には起きたような混乱は生じなかった。しかし、それが望ましいことなのかは別の問題である。世界各国の政治制度を研究するとともに、自国に適した政治制度を選択していく必要がある。

第3に、ブルンジのように、権力分有という観点から、副大統領という制度が採用されることがあるが、これが民主主義や安定をもたらすとは限らない。逆に、それは既存の権力構造を固定化し、ビッグ・マンの温存に奉仕するかもしれない。そもそも、権力分有は民主主義のための手段であって、民

主義そのものではない。

第4に、南スーダンやブルンジにみられるように、ビッグ・マンは国際社会に対して脆弱である。このような国に関しては、国際社会が問題の存在を発見することが重要であるが、その発現に、一大臣ではなく、副大統領が中心的な役割を果たしていることが、メディアや国連などの国際社会の関心を引く上で重要な役割を果たす。

第5に、ビッグ・マンの横暴を阻止することが必ずしも民主化をもたらすわけではないことに留意する必要がある。たとえば、セネガルにおける市民社会と政治社会の行動はウッドに代えてサルという新たなビッグ・マンをもたらすことになったのかもしれない。